

はじめに

平素より、わたくしども三井住友海上メットライフ生命をお引き立ていただきまことにありがとうございます。
当社は、日本の三井住友海上グループと米国のシティグループが出資する合弁会社として設立され、2002年10月に変額個人年金保険を専門に扱う保険会社として営業を開始いたしました。2005年7月1日には、米国シティグループの生命保険事業が、米国の生命保険会社メットライフ・インクに譲渡され、当社は三井住友海上と米国メットライフ・インクの合弁会社になるとともに、2005年10月1日に、「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に社名を変更しました。

創業4年目かつ新社名最初の年にあたる2005年度も、みなさまのおかげを持ちまして順調に事業を拡大し、2005年7月には営業開始以来2年10ヶ月という業界最速のスピードで、変額個人年金保険の特別勘定資産残高1兆円を突破するなど、みなさまにご安心いただける業容を確立いたしました。商品面では、2005年1月の定額個人年金保険への進出に続いて、2005年度には年金総額保証型の変額個人年金保険および日本初の早期受取終身年金型の変額個人年金保険を発売し、個人年金保険の専門会社としてみなさまの幅広いニーズにお応えできる体制を整えました。

今後も三井住友海上からの全面的なバックアップを継続して受けながら、個人分野で米国大手の生命保険会社であるメットライフの経験・ノウハウを積極的に取り入れ、顧客サービスや商品開発をさらに充実させ“日本で最高のサービスを提供する個人年金保険会社”を目指してまいりますので、引き続きご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「三井住友海上メットライフ生命の現状2006」は、当社の経営方針、事業概況、財務状況などの現状をご説明させていただくために作成いたしました。本誌が、みなさま方に当社をご理解いただくうえで、少しでもお役に立てれば幸いに存じます。



代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
栗岡 威
(写真左)

代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
三宅伊智朗
(写真右)

三井住友海上メットライフ生命の現状2006

会社概要

2006.6.30現在

社名	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 (旧社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社から2005年10月1日に社名を変更)
設立	2001年9月7日
営業開始	2002年10月1日
資本金	283.10億円
資本準備金	119.85億円
株主	三井住友海上火災保険株式会社 51% メットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インク 49%
代表者	代表取締役共同社長 栗岡 威 代表取締役共同社長 三宅 伊智朗
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング4階
従業員数	242名

目次

会社案内編

当社は、三井住友海上と米国メットライフ・インクの 合併会社です。	2
当社の経営方針	4
1. 平成17年度事業概況	5
2. 代表的な経営指標	7
3. 当社のエンベディッド・バリューについて	10
4. リスク管理の体制	12
5. コンプライアンスの体制	13
6. 個人データの保護	14
7. 当社販売商品の一覧	15
8. お客さまからのご相談の対応について	21
9. お客さまに対する情報提供	22
10. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	23
11. 営業職員・代理店教育・研修の概略	24
12. 情報システムに関する状況	25
業績・データ編	27

当社は、三井住友海上と米国メット

当社は、三井住友海上からの全面的なバックアップを継続して受けながら、個人積極的に取り入れ、お客さまサービスや商品開発をさらに充実させ“日本で最高

三井住友海上グループ

三井住友海上グループは、国内損害保険事業を中心に、生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連事業など、国内外で幅広い事業展開を行っています。国内損保業界に類を見ない総合的なグループ力で、生活やビジネスのあらゆる場面でお客さまをサポートするとともに、お客さま一人ひとりのニーズに応じた商品・サービスを提供します。

日本における主な関係会社

【生命保険事業】

- 三井住友海上きらめき生命保険(株)

【金融サービス事業】

- 三井住友アセットマネジメント(株)
- 三井住友海上キャピタル(株)

【リスク関連事業】

- (株) インターリスク総研
- 三井住友海上ケアネット(株)
- アメリカン・アプレイザル・ジャパン(株)

海外事業 38ヶ国、61拠点

三井住友海上の概要

(2006.6.30現在)

※ 億円未満は、四捨五入

社名	三井住友海上火災保険株式会社
取締役会長最高経営責任者	秦 喜秋
取締役社長最高経営責任者	江頭 敏明
本店所在地	東京都中央区新川2-27-2
資本金	1,395億円
従業員数	13,458名(2006.3.31現在)
代理店数	59,126店(2006.3.31現在)

三井住友海上グループの主要指標

(2005年度連結決算ベース)

総資産額	8兆5,928億円	
当期純利益	716億円	
格付け	Aa3 ムーディーズ (保険財務格付け) (2006.6.30現在)	AA- スタンダード・アンド・プアーズ (保険財務力) (2006.6.30現在)

※ 保険財務に関する格付けは、保険会社が保険契約の条件に従い保険金を支払う能力の前提となる保険会社の財務内容について示したものです。※あくまでも格付け会社の意見であり、保険金の支払が保証されるものではありません。※本格付けは2006年6月30日現在の評価であり、将来的には変化する可能性があります。

ライフ・インクの合併会社です。

分野で米国大手の生命保険会社であるメットライフの経験・ノウハウを
のサービスを提供する個人年金保険会社”を目指してまいります。

メットライフ・インク

メットライフは、保険やその他の金融サービスを米国内の数百万に及ぶ個人・法人顧客に提供するリーディングカンパニーであり、生命保険、自動車保険、住宅所有者保険、障害保険、介護保険、ならびに団体年金、賠償金定期払保険など、ほとんどの団体保険商品分野で米国第1位にランクされています。米国外では、アジア大洋州、中南米、およびヨーロッパで保険業務に直接携わっています。

【個人事業部門】

MetLife
MetLife Resources
MetLife Investors Group, Inc.
GenAmerica Financial
New England Financial
Texas Life Insurance Company
Tower Square Securities, Inc.
Walnut Street Securities, Inc.

【法人事業部門】

MetLife
Hyatt Legal Plans, Inc.

【その他の米国内子会社】

MetLife Auto & Home
MetLife Bank, N.A.
Reinsurance Group of America, Incorporated

メットライフ・インターナショナル海外拠点:

日本、韓国、中国、香港、台湾、インド、オーストラリア、イギリス、ベルギー、ポーランド、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ

メットライフ・インクの概要

(2005.12.31現在)

※ 億円未満は、四捨五入

社 名	メットライフ・インク
設 立	1868年
経 営 者	会長兼最高経営責任者 ロバート・ヘンリックソン 国際部門社長 ウィリアム・ジェイ・トベタ
所 在 地	アメリカ合衆国 10166 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー200番地
総 資 産	55兆3,840億円(1ドル 115円換算)
従 業 員 数	米国内 38,000名 全世界 65,500名
事 業 内 容	生命保険、年金、退職・貯蓄商品をメインとして、グループで損害保険やリテールバンキングも取扱う
格 付 け	Aa2 ムーディーズ (保険財務格付け) (2006.3.31現在) AA スタンダード・アンド・プアーズ (保険財務力) (2006.3.31現在)

※ 保険財務に関する格付けは、保険会社が保険契約の条件に従い保険金を支払う能力の前提となる保険会社の財務内容について示したものです。※あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払が保証されるものではありません。
※ 本格付けは2006年3月31日現在の評価であり、将来的には変化する可能性があります。

当社の経営方針

◆お客さま第一

Client Centered

最高の商品とサービスを提供し、
お客さま第一主義を貫きます

◆コンプライアンスの徹底

Compliance

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、
広く社会の信頼に応えます

◆イノベーション

Innovation

三井住友海上グループ/メットライフのパワーを結集し、
イノベティブな発想を大切にします

1 平成17年度事業概況

当社は、「三井住友海上火災保険株式会社」が51%、「シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク」が49%出資する合弁会社として設立され、平成14年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より営業を開始しております。

平成17年2月1日に米国シティグループが同グループの生命保険事業を米国メットライフ・インクに売却することで合意をし、この合意に沿って、平成17年7月1日に当社の49%の出資者である「シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク」はメットライフ・インクの子会社となり、さらに「メットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インク」に社名を変更しました。

上記のとおり、当社は平成17年7月1日に三井住友海上とメットライフの合弁会社となり、これを受けて平成17年10月1日に社名を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に変更いたしました。

平成17年度のがわが国経済は着実に回復を続けました。企業収益も高水準で推移し、個人消費も底堅い動きを示し、株式市場も日経平均が17,000円を回復するなど活況を呈しました。

生命保険業界におきましては、引き続き低金利のもと、個人金融資産の動きがさらに活発になり、株式市場の活況、社会の高齢化に伴う経済面での将来への不安といった背景から、年金商品を中心としたビジネスチャンスがますます広がってきております。

このような情勢の下で、当社は引き続き

- 最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫く
- 道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応える
- 三井住友海上グループ/メットライフのパワーを結集し、イノベティブな発想を大切に

という経営方針のもと、金融機関代理店を通じた個人年金保険の販売に事業を特化し、創業以来専業として展開してきた変額個人年金保険と、平成16年度に始めた定額個人年金保険との2本柱で、積極的な事業活動を展開してまいりました。

営業体制におきましては、銀行・証券を中心とする金融機関、とりわけ地域金融機関への代理店委託を推進するとともに、各金融機関を指導・サポートする専任要員を増強し、研修プログラムの高度化等の指導、支援ノウハウの一層の充実を図り、営業支援体制を強化してまいりました。

商品面におきましては、平成17年4月に新しいタイプの変額個人年金保険となる「年金総額保証型変額個人年金保険」(正式名称:年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険(2005))を発売いたしました。また、平成18年1月には、契約の翌年からの年金受取りと終身年金の受取りを同時に可能にした日本で初めてのタイプの変額個人年金保険である「Lifetime Guarantee型(LG型)」を発売いたしました。これらの新商品投入により、当社の商品ラインナップがさらに広がり、お客さまのより広汎なニーズにお応えできる体制になりました。

契約引受・保全体制につきましては、コールセンターの充実、要員の効率的配置、事務処理要領・マニュアルの整備等を通じて、適正な業務運営の遂行に努めました。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス部門の増強、役職員および販売代理店に対する研修の充実等を通じて、その強化に取り組んでまいりました。

以上のとおり業務全般の体制を整備するとともに、販売面での一層の強化に取り組んでまいりました結果、収入保険料は5,550億円と前年同期比大きく伸ばすことができました。一方、保険金・解約返戻金等は合計で521億円、事業費は371億円の計上額となりました。

資産運用収益は2,221億円となりました。

以上の収支にその他の収支を加減算した結果、経常損失は82億円となりました。これに法人税及び住民税等を差し引きした当期純損失は50億円となりました。

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は4,791億円であり、年度末保有契約高は1兆5,910億円となっております。なお、変額個人年金保険の新契約高は、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額であり、年度末保有契約高は、保険料積立金の残高であります。

[資産運用の概況]

当期末の総資産は1兆6,366億円となりました。そのうち、特別勘定の主な運用資産は投資信託が1兆5,119億円、預貯金が64億円となっており、特別勘定資産運用益は2,205億円となっております。また、一般勘定の主な運用資産は金銭の信託が574億円、預金が102億円となっております。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は6,988億円であり、この結果責任準備金は1兆5,907億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てております。

[当社が対処すべき課題]

日本の個人年金市場は引き続き順調に拡大しております。当社は、個人年金保険を主力とする保険会社としての利点を生かし、今後も個人年金市場の健全な発展に貢献し、かつ市場における優位を確保してまいります。

具体的には、

- お客さま保護及びお客さま利便に留意した業務体制の強化
- 販売代理店へのサポート体制の強化
- 市場ニーズに応じた新商品開発と開発体制の強化
- コンプライアンスの強化、リスク管理態勢と情報セキュリティの更なる充実

により、お客さま・販売代理店の皆さまからより一層の信頼を獲得できるよう全役職員が力を結集する所存であります。

2 代表的な経営指標

代表的な経営指標等につきまして、当社の平成17年度の状況を以下にご案内いたします。

(1) 基礎利益(損失)と経常利益(損失)

基礎利益(損失)	△ 18.8 億円
経常利益(損失)	△ 82.3 億円

「基礎利益(損失)」は、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつです。一般事業会社の「営業利益」や、銀行の「業務純益」に近い指標とお考えください。

生命保険会社の本業とは、お客さまからいただいた保険料や資産運用により得られた収益から、保険金等をお支払いしたり、将来の支払に備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます。

「経常利益(損失)」は、「基礎利益」に、有価証券売却損などの「キャピタル損益」と、危険準備金などの「臨時損益」を加減したものです。(明細につきましては、45ページに掲載しております「V.10. 経常利益等の明細(基礎利益)」をご参照ください。)

$$\text{経常利益(損失)} = \text{「基礎利益(損失)」} + \text{「キャピタル損益」} + \text{「臨時損益」}$$

当社が行っている変額年金保険事業は、収入が長い保険契約期間中ほぼ一定して入ってくるのに対して、支出は事業費や責任準備金繰入れ等契約初年度の負担が大きい、という特徴があります。このため、事業を始めてしばらくの間は赤字が続き、その後増加する保有契約からの収入が新契約に係わる支出を上回るようになると、黒字に転ずる、という構造になっています。平成17年度は82億円の経常損失となりましたが、当社は創業後まだ4年弱であり、この損失は上記の変額年金保険事業特有の収支構造によるものであります。

(2) 当期純利益(損失)

当期純利益(損失)	△ 50.4 億円
-----------	------------------

「当期純利益(損失)」は、会社のすべての活動によってその事業年度に生じた正味の利益(または損失)を意味します。

具体的には、(1)でご説明した「経常利益(損失)」に、いわゆる生命保険会社の本業によらない突発的な利益または損失からなる「特別損益」を加え、「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除したものです。

$$\text{当期純利益(損失)} = \text{「経常利益(損失)」} + \text{「特別損益」} - \text{「法人税及び住民税」} - \text{「法人税等調整額」}$$

(3) 資本金および資本準備金

資本金	283.10 億円(平成18年6月30日現在)
資本準備金	119.85 億円(平成18年6月30日現在)

当社は三井住友海上火災保険とメットライフが出資する合併会社です。

(4) 総資産

総資産

1兆6,366億円

当社の「総資産」は、お客様からお預りした保険料を管理・運用するための「特別勘定」と、当社の資産を含む特別勘定以外の資産である「一般勘定」とで構成されております。

(5) 責任準備金残高

責任準備金残高

1兆5,907億円

「責任準備金」は、生命保険会社が将来の保険金などの支払を確実にを行うため、お客様からお預りした保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。当社の責任準備金は保険業法に基づき適正に積み立てております。

(6) 有価証券残高

有価証券残高

1兆5,122億円

当社の有価証券はそのほとんどが特別勘定に保有する投資信託です。

(7) 保有契約高

保有契約高

1兆5,910億円(個人年金保険)

保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険においては保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(8) 逆ざやの状況

平成18年3月末現在において逆ざやはありません。

(9) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率 11,902.5%

「ソルベンシー・マージン比率」とは、経営の健全性を示す行政監督上の指標で、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを表したものです。(明細につきましては、43ページに掲載しております「V.8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)」をご参照ください。)

200%を超えていれば、経営の健全性についてひとつの基準を満たしていることを示します。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}}$$

[ソルベンシー・マージンを構成する主なもの]

資本金、価格変動準備金、危険準備金、有価証券含み益等

[リスクの合計額]

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク、最低保証リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

(10) 保険金支払能力格付け

当社は格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力について次の格付けを取得しています。(平成18年7月1日現在)

A (シングルA)

※ 格付けは今後見直されることがあります。また、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

R&I社の保険金支払能力に関する格付けの定義

- ▶AAA 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
- ▶AA 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
- ▶A 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
- ▶BBB 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある。
- ▶BB 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある。
- ▶B 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
- ▶CCC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分に見込めない可能性がある。
- ▶CC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
- ▶C 保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

■プラス(+)、マイナス(-)表示

AA格からCCC格までについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスの表示をすることがあります。

3 当社のエンベディッド・バリューについて

(1) エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー (Embedded Value : 以下「EV」といいます。) は、貸借対照表などから計算される「純資産価値」と、保有契約から生じる将来利益の現在価値である「保有契約価値」を合計したもので、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つです。

現行の生命保険会社の財務会計では、販売時に集中的にコストが発生する等、当期の業績の評価には使用しづらい面があります。そこで、当社は業績評価指標の一つとして平成16年度末よりEVを公表しており、平成17年度も同様に公表します。

なお、EVは企業価値を評価する一つのベンチマークでありますが、将来の新契約から見込まれる価値が含まれないこともあり、実際の市場価値はEVから著しく乖離する場合があります。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用しますが、前提条件の変化によりEVの値が大きく変動することもあります。

(2) 平成17年度末EV

(単位: 億円)

	平成16年度末	平成17年度末
純資産価値 (注1)	62	△ 27
保有契約価値 (注2)	533	911
EV 合計	594	884

(注1) 純資産価値

= 貸借対照表の資本の部(純資産)から、保険業法第113条繰延資産を控除し、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金及び価格変動準備金(いずれも税引き後)を加算したものです。

(注2) 保有契約価値

= 保有契約から将来生じることが見込まれる将来の「(税引き後)当期利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要のある額を控除した分配可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率で現在価値に直したものです。

(3) 主な計算の前提条件

保有契約価値の算出における主要な前提条件は以下のとおりです。

死亡率	過去3年の実績および業界の実績に基づいて設定
解約率	過去の解約実績および業界の実績に基づいて設定
経費	過去の経費支出実績及び収支計画をベースに、保有契約件数比例で設定
特別勘定資産収益率	保険種類毎のポートフォリオの収益率を設定 株式5%、債券2%、外国債券3%、短期資金0%
法定実効税率	36.2%と設定
ソルベンシー・マージン比率	600%を維持する
割引率	7% (無リスク金利+リスクプレミアム5.2%を基準に設定)

(4) 平成17年度EV増加額の内訳

平成17年度におけるEV増加額の内訳は以下のとおりです。

	増減額 (億円)
新契約価値	103
前年度末EVからの期待収益	42
想定と実績の差	145
増資	—
合計	290

(5) 前提条件を変更した場合の影響 (感応度分析)

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

	EV変動額 (億円)
特別勘定の利回りが0.5%下落した場合	△ 55
解約率が10%悪化した場合	△ 7
死亡率が10%悪化した場合	△ 6
目標ソルベンシーマージン比率を現在の600%から700%に変更した場合	± 0
目標ソルベンシーマージン比率を現在の600%から500%に変更した場合	± 0
割引率を現在の7%から6%に変更した場合	+ 59
割引率を現在の7%から8%に変更した場合	△ 51

(6) 独立した第三者機関による妥当性の検証

当社は、専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるティリングハスト社に、今回の計算について前提条件・計算方法および計算結果の妥当性の検証を依頼し、以下の意見を受けています。

ティリングハスト(タワーズペリンの金融サービス・コンサルティング部門。以下「ティリングハスト」)は三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(以下「三井住友メットライフ」)が計算した、2006年3月31日時点における三井住友メットライフのエンベディッド・バリューの検証を行いました。

ティリングハストは、三井住友メットライフがエンベディッド・バリュー計算に適用した前提および評価方法、ならびに計算結果について検証を行いました。

ティリングハストの意見は以下のとおりです。

- ・ 評価方法は、現在まで広く世界的に用いられて来ている保険数理的企業価値評価手法(決定論的シナリオによる将来収支予測結果に割引率を適用して計算基準日現在の価値を求める方法に基づく手法)に則っています。
- ・ 前提は、三井住友メットライフの事業の特性(含変額年金に付加されたオプションおよび最低保証)およびその使用目的に照らして妥当に設定されています。
- ・ 計算結果は、これら適用された評価方法および設定された前提のもとで求められた結果として妥当です。

ティリングハストによる検証は、三井住友メットライフのために行われたものであり、検証を行うにあたり、ティリングハストは三井住友メットライフより提供された数多くの資料に大きく依存しています。これら資料についてのティリングハストによる独立した確認作業は行われていません。

エンベディッド・バリューの計算で使用する将来予測は、現在および将来の事業環境について設定された様々な前提に基づいて計算されますが、いかに前提が妥当に設定されていたとしても、実際の結果は予測結果から乖離するものであることにご留意ください。

また、エンベディッド・バリューは市場価値についての意見を表明することを意図するものではなく、そのように解釈されるべきでもありません。

4 リスク管理の体制

(1) リスク管理の基本方針

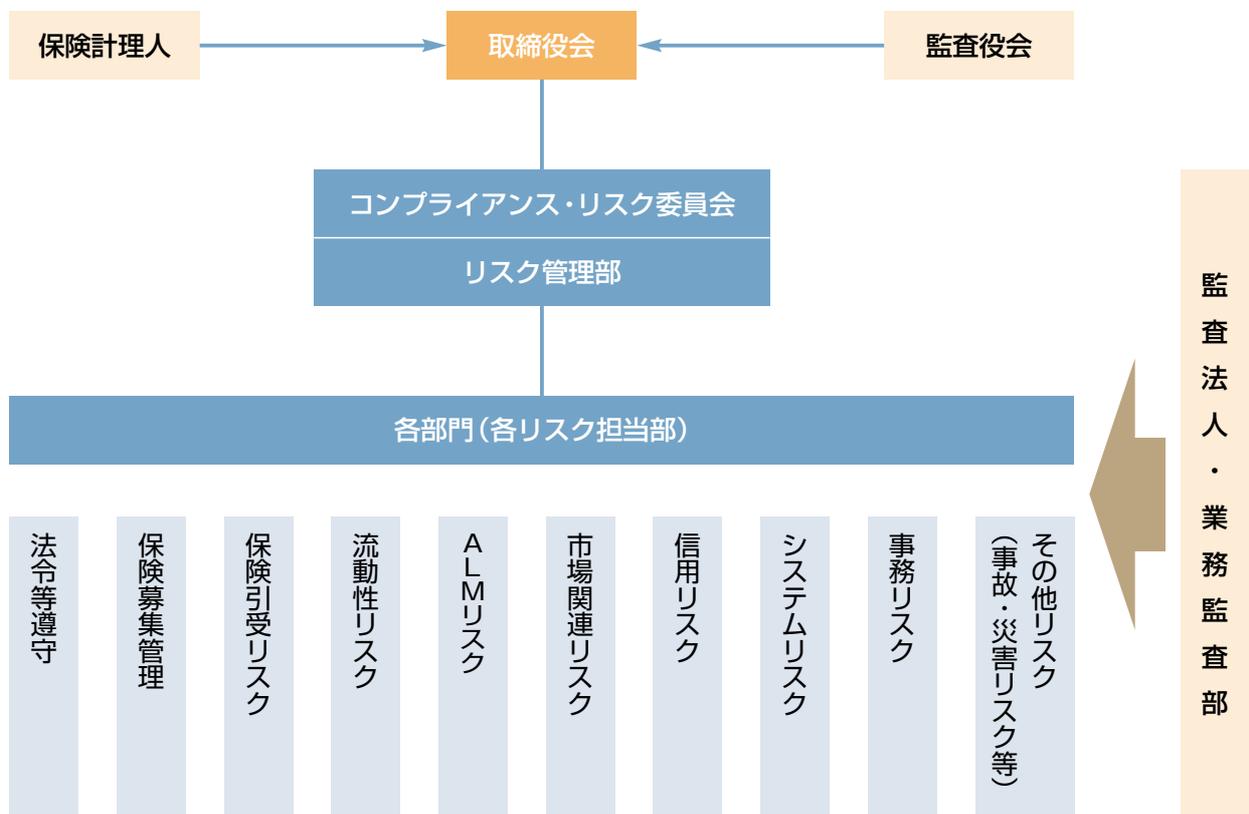
当社は、リスク管理を経営の重要課題と認識し、個別リスク毎の管理を行うとともに、各リスクの管理を統括し組織横断的なリスク管理を実行しています。リスク管理全体の態勢は、「リスク管理方針」に定めています。

(2) リスク管理体制

組織横断的・総合的なリスク管理に対応するため、定期的にはまたは必要な際は随時、コンプライアンス・リスク委員会を開催し、リスク管理状況の分析・評価を行い、課題についての対応策の検討を行います。コンプライアンス・リスク委員会での審議内容は取締役会に報告されます。

また、保険計理人、監査役会、業務監査部及び外部監査法人も、リスク管理が適切にかつ有効に行われているかそれぞれの役割方針に従って監査・提言等を行っています。

<リスク管理の体制> (平成18年6月30日現在)



(3) 責任準備金対応債券にかかるリスク管理方針

当社は責任準備金対応債券を保有しておりません。

(4) ストレス・テストの概要と活用方法

当社では、変額年金保険と定額年金保険それぞれについて、ストレス・テストを実施しています。変額年金保険については投資している資産の価値が大きく変動した場合に保有契約の価値がどのように変化するか、定額年金保険については市場金利が大きく変動した場合、そして信用リスクが増大した場合に財務状況に対する影響がどの程度のものか、確率的に分析しています。これらの分析結果はコンプライアンス・リスク委員会へ報告されています。

5 コンプライアンスの体制

(1) コンプライアンス(法令等遵守)に対する基本姿勢

保険事業は、その公共性・社会性が高いことから、倫理・道徳・法令その他の規範等を尊重・遵守することが求められています。

当社はコンプライアンス基本方針並びに行動倫理規範を制定し、お客さまや社会への配慮と責任に鑑みて、組織内相互牽制と自律的な内部統制機能に基づくコンプライアンス(法令等遵守)態勢の確立を目指しております。また、これらの方針や規範の趣旨と内容を踏まえて、全役職員が業務を遂行しております。

(2) コンプライアンス推進に関する運営体制

コンプライアンスの推進に向けた取組みとして、態勢整備・教育・研修等の具体的な目標を掲げた「コンプライアンス・プログラム」を策定し、取締役会が承認しております。

その上で、共同社長が委員長をつとめる「コンプライアンス・リスク委員会」* が、「コンプライアンス・プログラム」に掲げる施策の実施状況を監督するとともに、適正な保険募集や保険金支払等の個々の課題について、様々な視点から分析を行い、総合的な対応を図っております。

さらに、本年度より、コンプライアンス態勢の強化を目的として、従来のコンプライアンス・リスク統括部を、コンプライアンス部とリスク管理部の2部に分離し、コンプライアンス部が全社的なコンプライアンス推進に関する統括業務に専念する体制を構築いたしました。

また、当社の各部門においては、コンプライアンス推進責任者 並びに コンプライアンス推進担当者が任命され、各組織ごとに管下社員に対するコンプライアンスの周知徹底・指導・教育等が実施されています。

* コンプライアンス・リスク委員会の位置付けに関しては、前述の<リスク管理の体制>をご覧ください。

(3) コンプライアンス推進のための研修・教育

「コンプライアンス・プログラム」に沿って、全役職員に対する定期的かつ継続的な研修を施すとともに、営業担当職員、管理職、新入社員等を対象として、業務の内容に則したコンプライアンス研修を別途実施しています。

また、全役職員が法令や倫理的な要請等に関する理解を深めるために、「コンプライアンス・マニュアル」を始めとする社内規則の整備、「行動倫理規範」・「勧誘方針」を盛り込んだコンプライアンス・カードの配付等を実施しています。

6 個人データの保護

当社では、保険事業の性質上、保険契約の締結・保全あるいは保険金・年金のお支払いに必要なお客さまに関する個人情報・個人データをお預かりしています。

そのため、「個人情報保護法」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン・実務指針」「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針・実務指針」等に従って、社内の個人情報管理態勢を整備し、お客さまに関する情報の適正な管理・保護について細心の注意を払っております。

- (1) 当社のコンプライアンスマニュアルの中で、全役職員が遵守する基本事項の筆頭に「守秘義務・顧客情報保護の徹底」を掲げ、全役職員に徹底しております。また、上に述べた法律やガイドライン・指針に準拠した「情報管理規程」を制定し、お客さまに関する情報の適正な取扱い・管理・保護等につき詳細に定め、下記に述べる「プライバシーポリシー」で表明したお客さまとのお約束をきちんと果たせるように、組織的安全管理・人的安全管理・技術的安全管理のそれぞれの観点からさまざまな取り組みを行っております。
- (2) 当社のホームページにも掲載しております「プライバシーポリシー」において、お客さまの情報を適切かつ安全に管理すること、およびお客さまの情報をお客さまのご希望に沿ってのみ使用することを最優先の課題とし、次のことをお約束しております。
 - ① 個人情報の保護を経営上の重要な課題と認識し、個人情報の取扱いに関する管理責任者を任命するなど管理体制の整備や責任の所在を明確にしています。
 - ② お客さまの情報の収集と利用は、保険商品のご案内、契約の締結および維持管理に関するサービスの提供、保険金等の支払い、契約者ご本人確認等を主な目的とし、業務上必要な範囲内で行います。
 - ③ お客さまの情報を収集するにあたり、当社は利用目的を明示し、お客さまの同意を得たうえで、適正な方法で行います。また、取得後は、お客さまの情報の正確性と最新性を維持するとともに、十分かつ適切な安全管理措置を施します。
 - ④ お客さまの個人に関する医療情報については、保険契約の引受および取扱のためにのみ使用し、他の目的のために、業務上の必要性を持たない役職員や社外の機関で使用したり共有したりすることはありません。
 - ⑤ 保険契約のお引き受け・維持管理・保険金等のお支払いなどを主な目的として、当社はお客さまの情報を一定の期間保存いたします。また、締結にいたらなかった申し込み、契約の取り消し・解約・失効等の取引についても保存いたします。保存期間および廃棄時期・方法については、社内規則を設けて適切に管理します。
 - ⑥ お客さまの情報の不当な取得・不正なアクセスなどを防止するため、当社は役職員に社内規則等に関するコンプライアンス教育を施し、業務遂行上必要な役職員だけにお客さまの情報へのアクセス権限を付与しています。
 - ⑦ お客さまが同意されている場合、公の機関が法的に正当な手続きを経た場合、あるいは当社がお客さまよりお引受した保険契約について他の保険会社に再保険を行う場合等を除いて、原則として、当社はお客さまの情報を社外の機関に開示いたしません。
 - ⑧ 社外の機関または当社のグループ会社等にその業務を委託する場合、契約を取り交わし、守秘義務等を履行すること、当社同様の厳格な管理を行うこと、および遵守状況に関して当社が監査を行う権限を有することなどを確保しています。
 - ⑨ お客さまの情報が不当に取得されることや、紛失・複製・破壊・改竄・漏洩されることを防ぐため、社内においては、申込書・告知書などを適切に保管します。また、外部の機関とお客さまの情報を交換する場合には、相手先の確認や暗号化等の適切な対策を講じています。
 - ⑩ お客さまに関する情報の開示の請求をいただいた場合は、請求者がお客さまご本人であることを確認させていただいた上で、法律によって禁じられている場合等、特別な理由のない限りお答えしています。また、お客さまの情報が不正確である場合や変更があった場合は、正確なものに変更させていただきます。
 - ⑪ 当社は、お客さまより、個人情報の取扱いに関する苦情を受けた場合には、その内容について調査を行い、合理的な期間内にご回答を差し上げ、問題解決に向け必要な処置を行います。

7 当社販売商品の一覧

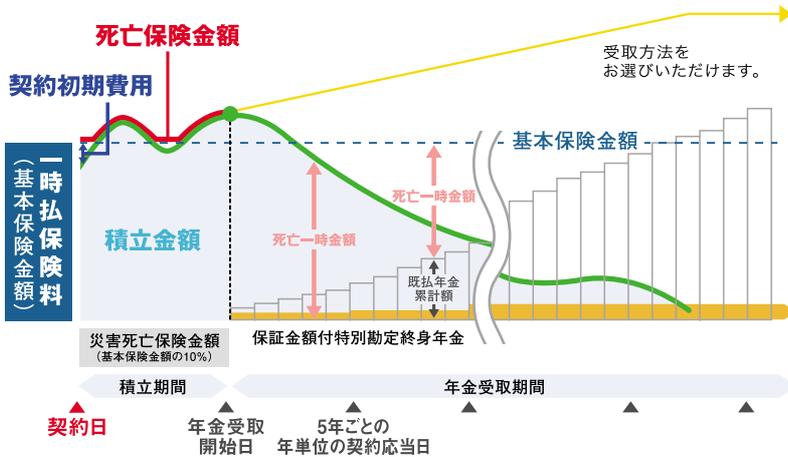
当社では下記の個人年金保険および変額保険を取扱っております。(平成18年7月1日現在)

VA (変額個人年金保険) (1) LG・AGシリーズ

保険種類	商品名称		
変額個人年金保険 (2005)	スイート&スイート Two	未来航路 Two	スイート&スイート STB
	マーベラス	ブロードウェイ	

この商品は、2種類の特約(保証金額付特別勘定終身年金特約：早期受取終身年金プラン/年金総額保証型特別勘定年金特約：年金受取総額保証プラン)のうち、いずれか一方を付加することで機能の異なるプランを選択することができます。

早期受取終身年金プラン (保証金額付特別勘定終身年金特約)



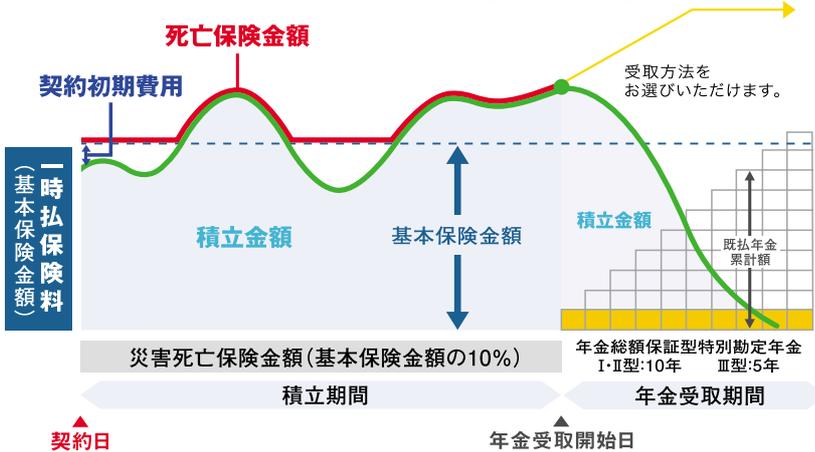
年金原資	
確定年金	年金受取期間 5・10・15・20年
保証期間付終身年金	保証期間 5・10・15年
年金総額保証付終身年金	
保証期間付夫婦年金	保証期間 5・10・15年

年金受取開始日

※各受取方法において一括受取も可能です。

※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、死亡一時金額、積立金額、年金額、ステップアップ年金額等を保証するものではありません。
※実際の死亡保険金額、死亡一時金額、積立金額、年金額、ステップアップ年金額等は運用実績により変動(増減)します。

年金受取総額保証プラン (年金総額保証型特別勘定年金特約)



年金原資	
確定年金	年金受取期間 5・10・15・20年
保証期間付終身年金	保証期間 5・10・15年
年金総額保証付終身年金	
保証期間付夫婦年金	保証期間 5・10・15年

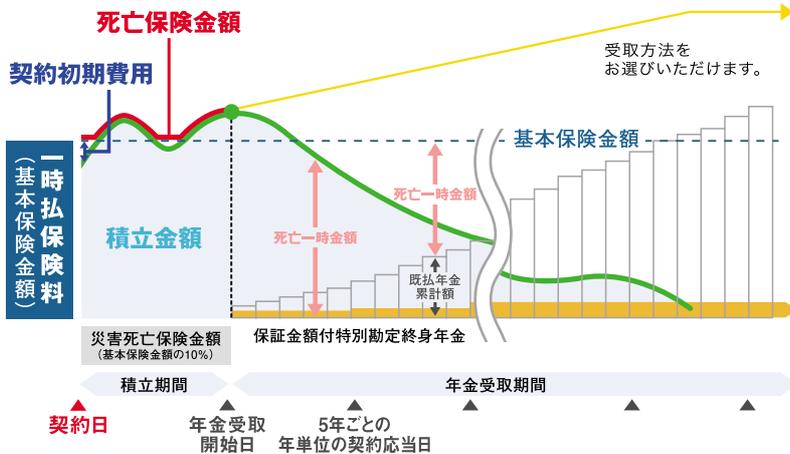
年金受取開始日

※各受取方法において一括受取も可能です。

※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額を保証するものではありません。
※実際の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額は運用実績により変動(増減)します。

(2) LGシリーズ

保険種類	商品名称	
保証金額付特別勘定終身年金特約付 変額個人年金保険 (2005)	百花凛々	フローラル



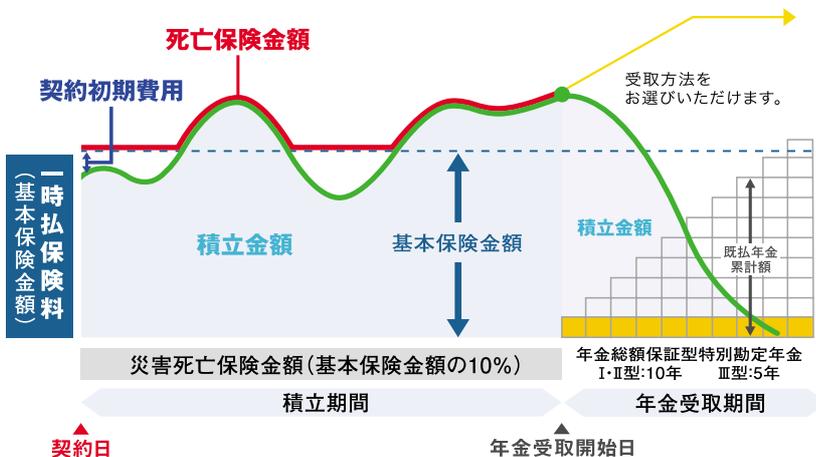
年金原資	
確定年金	年金受取期間 5・10・15・20年
保証期間付終身年金	保証期間 5・10・15年
年金総額保証付終身年金	
保証期間付夫婦年金	保証期間 5・10・15年

年金受取開始日
 ※各受取方法において一括受取も可能です。

※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、死亡一時金額、積立金額、年金額、ステップアップ年金額等を保証するものではありません。
 ※実際の死亡保険金額、死亡一時金額、積立金額、年金額、ステップアップ年金額等は運用実績により変動(増減)します。

(3) AGシリーズ

保険種類	商品名称		
年金総額保証型特別勘定年金特約付 変額個人年金保険 (2005)	スイート&スイート	未来航路	スイートスマイル



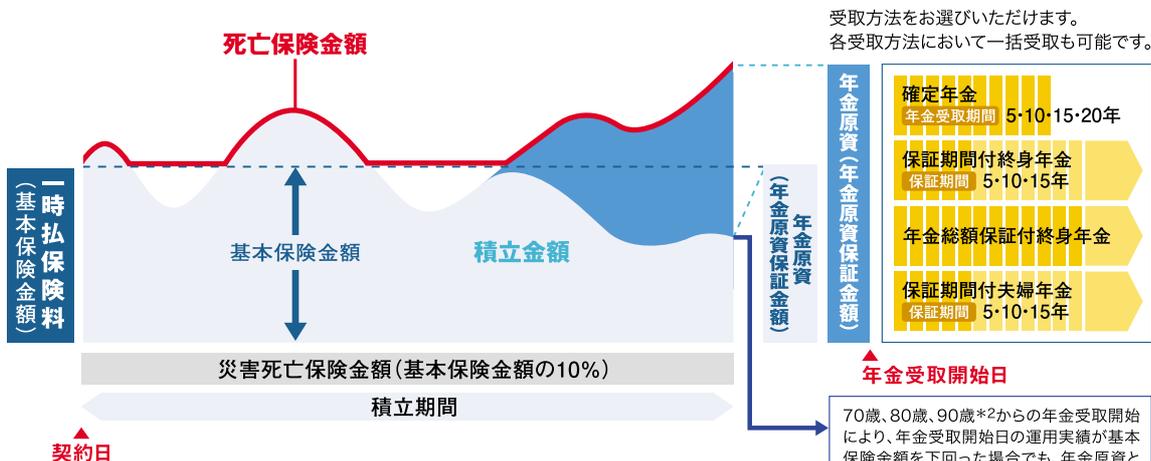
年金原資	
確定年金	年金受取期間 5・10・15・20年
保証期間付終身年金	保証期間 5・10・15年
年金総額保証付終身年金	
保証期間付夫婦年金	保証期間 5・10・15年

年金受取開始日
 ※各受取方法において一括受取も可能です。

※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額を保証するものではありません。
 ※実際の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額は運用実績により変動(増減)します。

(4) PGシリーズ

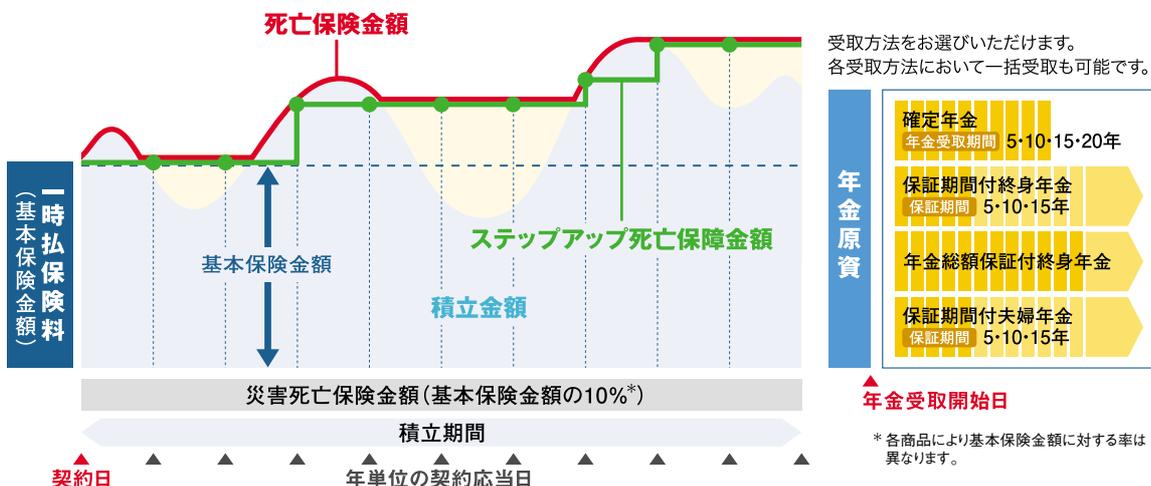
保険種類	商品名称		
年金原資保証特約付 新変額個人年金保険	スイートハーモニー	スペクタクル	クレデンス
	プリバレント	悠悠紀行	リライアブル
	MSメットライフ投資型年金U		



※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額を保証するものではありません。
※実際の死亡保険金額、積立金額、年金原資、年金額は運用実績により変動(増減)します。

(5) SUシリーズ

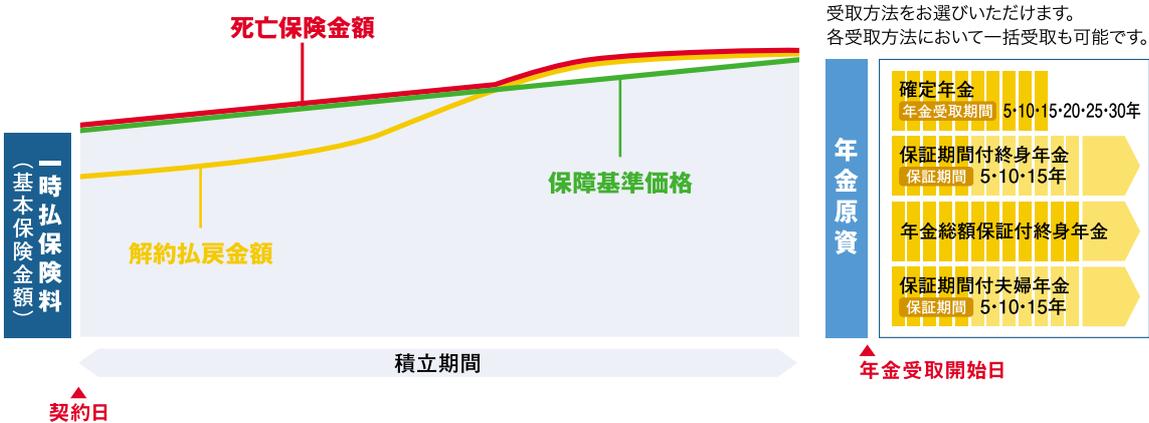
保険種類	商品名称	
変額個人年金保険	災害死亡10%型	プライマリー 夢咲かせ
	災害死亡10%・ 解約控除免除型	ディグニティ
	災害死亡20%・ 介護保障型	生涯快晴
	災害死亡30%型	ブリリアントエージSTB ダブルウィング
	災害死亡50%型	倶楽部オーキッドGW ライフデッサン



※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、ステップアップ死亡保障金額、積立金額、年金原資、年金額を保証するものではありません。
※実際の死亡保険金額、ステップアップ死亡保障金額、積立金額、年金原資、年金額は運用実績により変動(増減)します。

FA (定額個人年金保険)

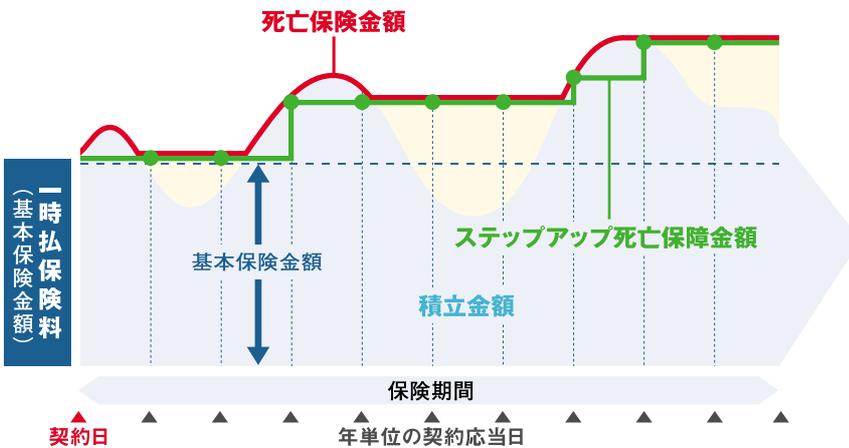
保険種類	商品名称		
通貨選択型個人年金保険	アテナ (契約通貨:米ドル・豪ドル)	マーレ (契約通貨:米ドル・豪ドル・日本円)	モンターニュ (契約通貨:米ドル・豪ドル・日本円)



※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、保障基準価格、解約払戻金額、年金原資、年金額を保証するものではありません。

VL (変額保険)

保険種類	商品名称
最低保証付変額保険	ヴァスティ



※当図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額、ステップアップ死亡保障金額、積立金額を保証するものではありません。
※実際の死亡保険金額、ステップアップ死亡保障金額、積立金額は運用実績により変動(増減)します。

★当社商品の概要

変額個人年金保険は、お客さまから一時に領収した保険料を、お客さまご自身でお選びいただいた特別勘定で運用し、その運用実績に応じて将来の年金額が決定されるものです。なお、特別勘定による運用期間中はいつでも、お客さまは運用対象となる特別勘定を変更することができます。年金受取開始までの積立期間中における死亡時には、運用実績により変動する積立金を死亡保険金としてお支払いしますが、この死亡保険金には払込保険料相当額の最低保証があります。

定額個人年金保険は、通貨選択型の個人年金保険として、お客さまが契約通貨を複数の通貨から選択し、契約日・契約通貨・積立期間により適用される予定利率で運用します。設定された予定利率は、契約した積立期間中変更されることはありません。したがって、契約時点で年金原資が確定します。

年金受取開始までの積立期間中における死亡時には、保障基準価格を死亡保険金としてお支払いしますが、死亡時の保障基準価格が解約払戻金額を下回る場合には、解約払戻金額をお支払いします。

変額保険は、お客さまから一時に領収した保険料を、お客さまご自身でお選びいただいた特別勘定で運用し、その運用実績に応じて将来の死亡保険金額が決定されるものです。なお、保険期間中はいつでも、お客さまは運用対象となる特別勘定を変更することができます。運用実績にかかわらず、保険期間中の死亡保険金として基本保険金額（一時払保険料）が最低保証されます。

★商品の特長（平成18年7月1日現在）

年金種類	シリーズ名	保険種類	商品名	特長	勘定終身年金	保証金額付特別勘定年金	年金総額保証型	年金原資保証	死亡保障	ステップアップ	制度	終身保障移行	遺族年金支払	制度	解約控除免除	プログラム	YCA	介護保障		
変額個人年金保険	LG・AGシリーズ	変額個人年金保険(2005)	スイート&スイート Two		○	○							○							
			未来航路 Two		○	○								○						
			スイート&スイート STB		○	○									○					
			マーベラス		○	○									○					
			ブロードウェイ		○	○									○					
	LGシリーズ	保証金額付特別勘定終身年金 特約付変額個人年金保険(2005)	百花凜々		○									○						
			フローラル		○									○						
	AGシリーズ	年金総額保証型特別勘定年金 特約付変額個人年金保険(2005)	スイート&スイート				○							○						
			未来航路				○							○						
			スイートスマイル				○							○						
	PGシリーズ	年金原資保証特約付 新変額個人年金保険	スイートハーモニー						○					○						
			スペクタクル						○					○						
			クレデンス							○				○						
			プリバレント							○				○						
			悠悠紀行							○				○						
			リライアブル							○				○						
			MSメットライフ投資型年金u							○				○						
	SUシリーズ	変額個人 年金保険	災害死亡10%型	プライマリー							○			○						
			夢咲かせ								○			○						
			災害死亡10%・ 解約控除免除型	ディグニティ								○			○	○				
災害死亡20%・ 介護保障型			生涯快晴								○	○		○					○	
災害死亡30%型			プリリアントエージSTB								○			○				○		
			ダブルウィング								○			○				○		
災害死亡50%型	倶楽部オーキッドGW								○	○		○				○				
	ライフデッサン								○	○		○								
定額個人年金保険	通貨選択型個人年金保険	アテナ (契約通貨:米ドル・豪ドル)											○							
		マーレ (契約通貨:米ドル・豪ドル・日本円)												○						
		モニターニュ (契約通貨:米ドル・豪ドル・日本円)												○						
保変額	最低保証付変額保険		ヴァスティ						○			○								

◎印は、2つの特約、保証金額付特別勘定終身年金特約(早期受取終身年金プラン)または、年金総額保証型特別勘定年金特約(年金受取総額保証プラン)のいずれかをご選択いただける変額個人年金保険です。

[ステップアップ死亡保障](#)

死亡時には基本保険金額、その時点の積立金額とステップアップ死亡保障金額のうち最も大きい額をお支払いします。毎年の契約応当日に、積立金額とステップアップ死亡保障金額を比較し、その大きい方の額を以後のステップアップ死亡保障金額とすることで、運用実績に応じて死亡保障がステップアップします。

[年金原資保証](#)

年金受取を前提に基本保険金額（払込保険料相当額）を年金原資として最低保証します。

[年金総額保証型特別勘定年金](#)

年金受取期間中も特別勘定で積立金を運用する年金です。ご契約時の特約の型ごとに定める所定の率を年金受取開始日の基本保険金額に乗じた金額を年金総額保証額として、運用実績にかかわらず最低保証します。

[保証金額付特別勘定終身年金](#)

年金受取期間中も特別勘定で積立金を運用する年金です。ご契約時に所定の積立期間に応じて算出した金額(基本年金額)を被保険者が生存されている限り一生涯にわたってお支払いします。年金受取開始後、万一被保険者がお亡くなりになった場合、死亡一時金と既払年金累計額の合計として、基本保険金額(一時払保険料)を最低保証します。

[終身保障移行制度](#)

年金受取にかえて、生涯にわたる死亡保障を選択できます。それまでステップアップ死亡保障で積み上げた死亡保障を終身確保できます。

[遺族年金支払特約](#)

積立期間中に被保険者がお亡くなりになった際の死亡保険金を、ご遺族の方（死亡保険金受取人）が一括受取にかえて年金としてお受取りいただけます。

[解約控除免除制度](#)

運用実績の一部（契約応当日に積立金が前年度のステップアップ死亡保障を上回っている部分であって、かつ当該契約応当日の積立金の5%を限度とした額）について、解約控除を適用せず引き出すことができる制度です。

[YCA（円コスト平均投資）プログラム](#)

一括してお申込みいただいた保険料を、一度に特別勘定に投入せず、「お客さまが指定する特別勘定」に「一定額」を「定期的」に投入するプログラムです。いわゆるドルコスト平均法を利用した効率的な時間分散効果が期待できます。※「YCA」はドルコスト平均法（DCA）のドル（D）を円（Y）に置き換えた当社の呼称です。

[介護保障](#)

積立期間中に重度の要介護状態になられた場合、要介護一時金（基本保険金額の10%相当額）、要介護解約控除免除の2つの保障を提供します。

8 お客さまからのご相談の対応について

当社では、お客さまからのご相談（照会・請求・苦情等）を、お客さまサポート部の「お客さまサービスセンター」にて承っております。

当センターでは、商品内容のお問合せ、ご契約の各種変更手続き、保険金・年金の請求手続き等、様々なご相談に対応できるよう専任担当者を配置し、国内どこからでもご連絡いただけるフリーダイヤルを設けています。

また、お寄せいただいたご相談（お客さまからの声）については集計・分析のうえ、業務の改善につなげることで、サービスの向上に努めております。

平成17年度（平成17年4月から平成18年3月）に寄せられましたご相談の件数は、31,835件となっており、内容は下表のとおりです。

ご相談内容	件数	占率
資料のご請求	594件	2%
契約内容のご照会	22,249件	70%
ご契約内容の変更等各種手続のお申出	8,992件	28%

9 お客さまに対する情報提供

(1) 郵送等により、ご契約者へつぎのご案内をご送付しています。

ご案内資料	内容
ご契約状況のお知らせ	ご契約の内容および変更事項などのあらましについて、ご契約者にお知らせする資料です。
特別勘定運用レポート	特別勘定の運用実績・推移などについて、変額年金および変額保険のご契約者にお知らせする資料です。
決算概況	年度ごとの当社決算のあらましについて、ご契約者にお知らせする資料です。

(2) 当社につぎの資料を備え付けており、ご覧いただけます。

- ① 特別勘定運用レポート（毎四半期）
- ② 決算概況（毎年度）

(3) お客さまサービスセンターへのお電話により、つぎのご案内・サービス提供を実施しています。

- ① 「テレホンサービス」について

ご案内・サービス	内容
ご契約内容のご案内（○）	ご契約の内容について、ご契約者にお知らせいたします。
住所変更手続き（○）	ご契約者のご登録住所変更手続きをお電話でお受け付けいたします。
積立金移転手続き（○）	ご契約の特別勘定資金配分割合の変更手続きをお電話でお受け付けいたします。
お手続き方法のご案内	住所変更などの契約変更（保全）手続きや、保険金請求手続きの手順・必要書類などをご案内いたします。
商品のご案内など	当社における販売商品それぞれの特徴などをご照会を承ります。

※ 「○」のあるご照会・サービスご利用にあたっては、契約者ご本人であることの確認のために、保険証券記載の「お客さま番号」を確認させていただいております。
お問い合わせの際はお手元にご用意ください。

- ② 自動音声応答サービスについて

ご案内	内容
定額個人年金保険の予定利率・為替レート	定額個人年金ご検討にあたって必要となる「予定利率」（毎週更新）や為替レート（毎日更新）について、自動音声応答にてご案内いたします。

(4) 当社ホームページでつぎの情報・サービスをご提供しています。

- ① ご契約者向け「インターネットサービス」について

ご案内・サービス	内容
ご契約内容のご案内	ご契約の内容について、ご契約者にお知らせする資料です。
お手続き方法のご案内	住所変更などの契約変更（保全）手続きや、保険金請求手続きの手順・必要書類などを掲載しています。
積立金移転手続き	ご契約の特別勘定の資金配分割合について、インターネット画面上で変更手続きが実施できます。

※ 2005年10月からインターネットサービスを開始しました。サービス範囲については今後さらに拡大予定です。ご利用にあたっては、契約者ご本人であることの確認のための「パスワード」が必要になります。当社ホームページから所定のお申込手続きを行ってください。

② 左記以外のホームページにおける情報のご提供

ご案内	内容
「お客さまの声」	当社のサービス等に対するお客さまからの声と、当社の改善に向けての取り組みについてご紹介しています。
特別勘定ユニットプライス	変額年金および変額保険商品の特別勘定のユニットプライスについて掲載しています。(毎日更新)
特別勘定運用レポート	変額年金および変額保険商品の特別勘定の運用実績・推移などを掲載しています。(毎月更新)
決算のお知らせ	年度ごとに当社決算の詳細について掲載しています。
商品のご案内	当社における販売商品それぞれの特徴などを掲載しています。
会社情報	当社の会社概要を掲載しています。

10 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

お客さまが生命保険の内容や制度について十分な知識がないために、不利益を被るような保険契約上の条項を「不利益条項」、または「デメリット情報」などと言います。

例えば、保険金の支払いに制限や一定の条件が加えられているようなことなどを指します。

当社では、お客さまにご契約いただく前には、ご契約いただく保険商品の概要を十分ご理解いただくために「商品のしくみと特徴(契約概要)」をお渡しし必ずお読みいただくようお願いしております。また、ご契約の際には、商品パンフレット、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報等)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」など次に記載するご説明資料(募集資料)をお客さまにお渡しし、生命保険募集人がご契約に関する重要な事項をご説明し、お客さまに契約内容を十分にご理解いただいた上で、お客さまご自身の判断と責任においてご契約をお申込みいただくようお願いしております。

当社が販売する変額個人年金保険および最低保証付変額保険は、運用成果により積立金や保障額が変動する保険商品です。従いまして、定額型の個人年金商品や一般の死亡保障商品にも増して、お客さまの商品理解が必要となります。このため、当社では、募集人に対して「商品内容・特徴の説明」にとどまらず、ご契約者の負うリスク、変額個人年金保険および最低保証付変額保険の特別勘定の種類と運用方針、契約期間中や年金受取期間中にご契約者や年金受取人が負担する各種費用、保険金・年金をお支払いしない免責事項、解約時における解約控除、保険契約の乗り換え等におけるお客さまの不利益事項、クーリング・オフ(お申込みの撤回)はできないこと等については特に留意してご説明するよう指導・徹底を図っています。

更に、ご契約者が「商品のしくみと特徴(契約概要)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報等)」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」を受領の上、商品のしくみ・リスク等についての説明を確かに受けご理解いただいた旨を確認した証しとして、申込書に「確認印」をご捺印いただくこととしています。

当社にご契約者にお渡ししている、ご説明資料(募集資料)には、以下のようなものがあります。

- (1) 商品のしくみと特徴(契約概要)
- (2) 商品パンフレット
- (3) 特に重要なお知らせ(注意喚起情報等)
- (4) ご契約のしおり・約款
- (5) 特別勘定のしおり(変額個人年金保険および最低保証付変額保険のみ)

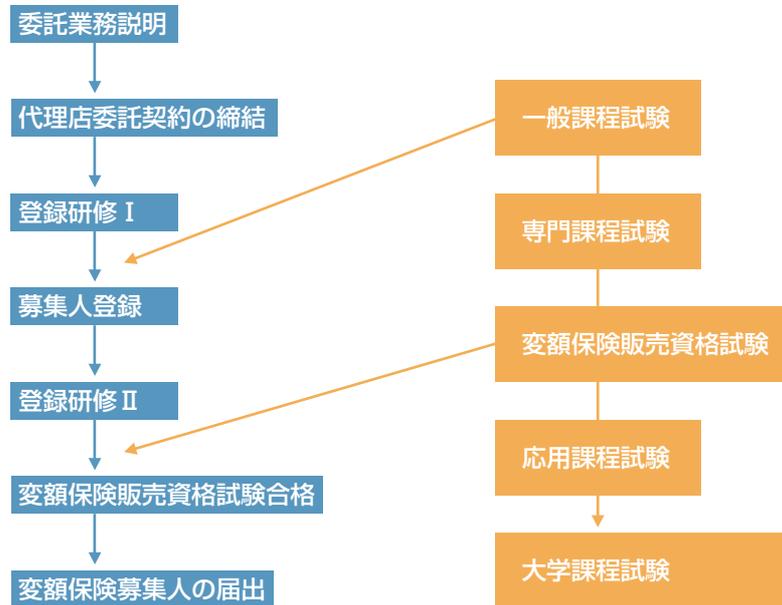
また、ご契約者のご要望によっては以下の資料もご用意しています。

- (1) 保険種類のご案内
- (2) 保険設計書
- (3) ホームページでの商品説明

11 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社は、代理店を通じて保険販売を行っており、営業職員の採用はありません。

代理店に所属する生命保険募集人に対する教育は生命保険協会の定める研修に準じた下記の研修のほか、商品知識やコンプライアンス研修を行っています。



また、代理店を指導/育成する営業担当社員（ホールセラー）を対象に、2006年1月より入社時教育として3ヶ月間の初期研修（三井住友海上メットライフカレッジ）を開始いたしました。

12 情報システムに関する状況

当社では、お客さまや代理店の利便性を高め、より一層の満足を感じていただけるように、新しい商品や様々なサービスを迅速に提供し、効率性の高い業務を実現し続ける手段として、最新かつ信頼性の高いIT（Information Technology：情報技術）を活用した情報システムを経営の中核となる武器と位置付けて取り組んでいます。

1. お客さまサービスセンター

お客さまの利便性を高めるため、通常電話および携帯電話から接続できるフリーダイヤルを設置しています。ご契約者からの様々なお問合せに関する回答に加え、電話による積立金の移転の受付サービスを提供しています。また、いただいたご意見、ご要望に関しては、当社の業務の改善につなげるために、経営者から各業務担当者まで、情報を共有しています。

2. インターネット

当社では、インターネット上に下記3種類のサイトを開設し、お客さまや代理店の利便性を高めるサービスを提供しています。

(1) 当社ホームページ（一般のお客さま向け）

お客さまに最新の情報を提供するため、インターネット上に当社のホームページを開設し、会社概要・商品情報などを随時更新して掲載しています。商品情報サイトでは、各特別勘定の最新のユニットプライスやその推移を掲載しています。さらに、毎月、ホームページ上で特別勘定運用レポートを提供するなど、お客さまの利便性の向上に努めています。

(2) ご契約者向けインターネットサービス

ご契約者にはご自身の契約状況や積立金の情報の参照、積立金の移転（スイッチング）の受付をインターネット上で行う、ご契約者毎の専用サービスを提供しています。今後のサービス内容の更なる充実や拡張を検討しています。

(3) 代理店向けのサイト

お客さまに保険販売の提案を行う際に、代理店が用意する保険設計書の作成を支援する機能などを提供し、お客さまへのサービスを迅速かつ効率的に支援するサイトを運営しています。

3. 基幹システム

基幹システムは国内外で多くの実績のあるパッケージソフトウェアを使用し、安定稼働と効率的な運用を実現しています。また、お客さまとの契約、増額、解約、保険金支払い、年金支払いといった各種手続きをワークフローシステムで自動化し、高品質で効率的な事務運営を実現しています。

万一のトラブルに備え、これらの基幹システムは、高度な安全対策が施されたデータセンターに設置し、また、地理的に離れた場所にバックアップシステムを置いて、業務の継続性に万全を期しています。

4. 情報セキュリティ

情報セキュリティについては最重要事項として、プライバシー情報などの重要情報につき当社の情報管理規程に基づき厳格な管理を行っています。

業績・データ編

業績・データ編 目次

<p>I. 会社の概況及び組織 30</p> <p>1. 沿革 30</p> <p>2. 経営の組織 30</p> <p>3. 店舗網一覧 30</p> <p>4. 資本金の推移 31</p> <p>5. 株式の総数 31</p> <p>6. 株式の状況 31</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 発行済株式の種類等</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 大株主</p> <p>7. 主要株主の状況 31</p> <p>8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) 32</p> <p>9. 従業員の在籍・採用状況 32</p> <p>10. 平均給与(内勤職員) 32</p> <p>11. 平均給与(営業職員) 32</p> <p>II. 会社の主要な業務の内容 33</p> <p>1. 主要な業務の内容 33</p> <p>2. 経営方針 33</p> <p>III. 直近事業年度における事業の概況 34</p> <p>1. 直近事業年度における事業の概況 34</p> <p>2. 契約者懇談会開催の概要 34</p> <p>3. お客さまからのご相談 34</p> <p>4. お客さまに対する情報提供 34</p> <p>5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 34</p> <p>6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 34</p> <p>7. 新規開発商品の状況 34</p> <p>8. 保険商品一覧 34</p> <p>9. 情報システムに関する状況 34</p> <p>10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 34</p> <p>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 35</p> <p>V. 財産の状況 36</p> <p>1. 貸借対照表 36</p> <p>2. 損益計算書 39</p> <p>3. キャッシュ・フロー計算書 41</p> <p>4. 損失処理に関する書面 42</p> <p>5. 債務者区分による債権の状況 42</p> <p>6. リスク管理債権の状況 42</p> <p>7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 43</p> <p>8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) 43</p> <p>9. 有価証券等の時価情報(会社計) 43</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 有価証券の時価情報 43</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 金銀の信託の時価情報 44</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) デリバティブ取引の時価情報 45</p>	<p>10. 経常利益等の明細(基礎利益) 45</p> <p>11. 会計監査人の監査の状況 46</p> <p>12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性 46</p> <p>VI. 業務の状況を示す指標等 47</p> <p>1. 主要な業務の状況を示す指標等 47</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 決算業績の概況 47</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 保有契約高及び新契約高 48</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料) 49</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 保障機能別保有契約高 50</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高(年度末) 51</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 異動状況の推移 51</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) 契約者配当の状況 51</p> <p>2. 保険契約に関する指標等 51</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 保有契約増加率 51</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 新契約率(対年度始) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 解約失効率(対年度始) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 死亡率(個人保険主契約) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) 特約発生率(個人保険) 52</p> <p style="padding-left: 20px;">(8) 事業費率(対収入保険料) 52</p> <p>3. 経理に関する指標等 53</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 支払備金明細表 53</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 責任準備金明細表 53</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高(契約年度別) 53</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 契約者配当金準備金明細表 54</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 引当金明細表 54</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 特定海外債権引当勘定の状況 54</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) 資本金等明細表 55</p> <p style="padding-left: 20px;">(8) 利益準備金及び任意積立金明細表 55</p> <p style="padding-left: 20px;">(9) 保険料明細表 55</p> <p style="padding-left: 20px;">(10) 保険金明細表 56</p> <p style="padding-left: 20px;">(11) 年金明細表 56</p> <p style="padding-left: 20px;">(12) 給付金明細表 56</p> <p style="padding-left: 20px;">(13) 解約返戻金明細表 56</p> <p style="padding-left: 20px;">(14) 減価償却費明細表 57</p> <p style="padding-left: 20px;">(15) 事業費明細表 57</p> <p style="padding-left: 20px;">(16) 税金明細表 57</p> <p style="padding-left: 20px;">(17) リース取引 57</p>
--	--

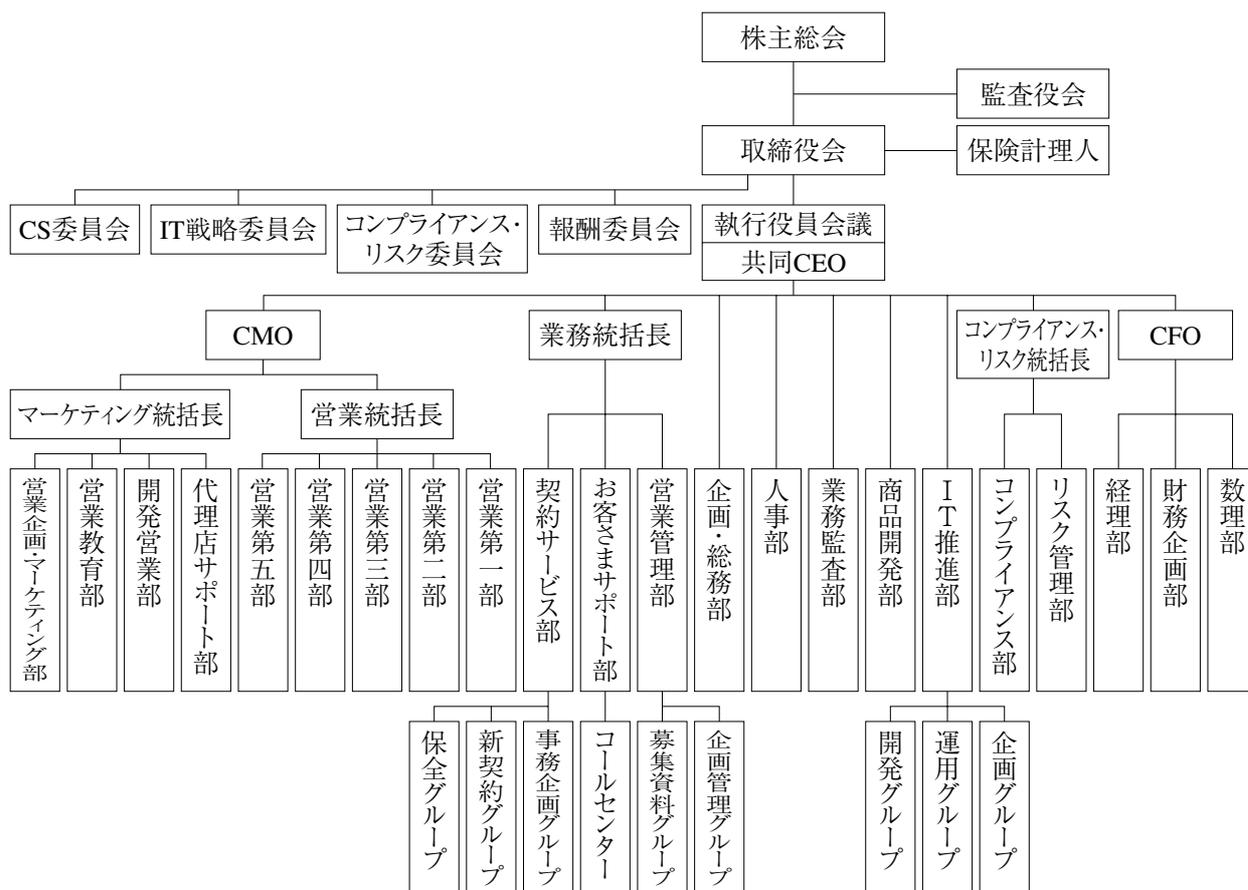
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	58	VII. 保険会社の運営	68
(1) 資産運用の概況	58	1. リスク管理の体制.....	68
(2) 運用利回り	60	2. コンプライアンスの体制.....	68
(3) 主要資産の平均残高	61	3. 個人データ保護について	68
(4) 資産運用収益明細表	61	VIII. 特別勘定に関する指標等	69
(5) 資産運用費用明細表	62	1. 特別勘定資産残高の状況	69
(6) 利息及び配当金等収入明細表	62	2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	69
(7) 有価証券売却益明細表	62	3. 個人変額年金保険の状況	80
(8) 有価証券売却損明細表	62	(1) 保有契約高.....	80
(9) 有価証券評価損明細表	62	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳.....	80
(10) 商品有価証券明細表	63	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況.....	81
(11) 商品有価証券売買高	63	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する	
(12) 有価証券明細表	63	有価証券等の時価情報	81
(13) 有価証券残存期間別残高	63	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	81
(14) 保有公社債の期末残高利回り	64		
(15) 業種別株式保有明細表	64		
(16) 貸付金明細表	64		
(17) 貸付金残存期間別残高	64		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64		
(19) 貸付金業種別内訳	64		
(20) 貸付金使途別内訳	64		
(21) 貸付金地域別内訳	64		
(22) 貸付金担保別内訳	64		
(23) 不動産及び動産明細表	65		
(24) 不動産動産等処分益明細表	65		
(25) 不動産動産等処分損明細表	65		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	65		
(27) 海外投融資の状況	65		
(28) 海外投融資利回り	65		
(29) 公共関係投融資の概況			
(新規引受額、貸出額)	65		
(30) 各種ローン金利	65		
(31) その他の資産明細表	65		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	66		
(1) 有価証券の時価情報	66		
(2) 金銭の信託の時価情報	67		
(3) デリバティブ取引の時価情報	67		

I. 会社の概況及び組織

1. 沿革

平成13年	9月	シティ・インシュランス・サービス株式会社設立
平成14年	7月	三井住友海上シティインシュランス生命保険株式会社に社名変更
平成14年	9月	生命保険事業免許取得
平成14年	10月	営業開始 ステップアップ型(SUシリーズ)の変額個人年金保険商品を発売
平成15年	7月	年金原資保証型(PGシリーズ)の変額個人年金保険商品を発売
平成15年	8月	61.25億円から163.25億円に増資
平成16年	2月	163.25億円から285.65億円(資本金224.45億円、資本準備金61.20億円)に増資
平成16年	8月	285.65億円(資本金224.45億円、資本準備金61.20億円)から 402.95億円(資本金283.10億円、資本準備金119.85億円)に増資
平成17年	1月	定額個人年金保険商品を発売
平成17年	4月	年金総額保証型(AGシリーズ)の変額個人年金保険商品を発売
平成17年	7月	米国シティグループによる米国メットライフへの生命保険事業売却に伴い、三井住友海上とメットライフの合併会社に移行 変額個人年金保険の特別勘定資産残高が1兆円を突破
平成17年	10月	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更
平成18年	1月	早期受取終身年金型(LGシリーズ)の変額個人年金保険商品を発売
平成18年	4月	最低保証付変額保険商品を発売

2. 経営の組織



3. 店舗網一覧

本店 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号
 TEL: 03-3284-9191 (代)
 本店以外の店舗はありません。

4. 資本金ならびに資本準備金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成13年 9月7日	10百万円	10百万円	—	設立
平成14年 7月19日	2,990百万円	3,000百万円	—	増資
平成14年 9月28日	3,125百万円	6,125百万円	—	増資
平成15年 8月13日	10,200百万円	16,325百万円	—	増資
平成16年 2月14日	12,240百万円	22,445百万円	6,120百万円	増資
平成16年 8月27日	11,730百万円	28,310百万円	11,985百万円	増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	10,201株
発行済株式の総数	8,059株
当期末株主数	2名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	普通株式	7,900株
	議決権制限普通株式	159株

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三井住友海上火災保険株式会社	4,029株	51%	—株	—%
メットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インク	4,030株	49%	—株	—%

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
三井住友海上 火災保険 株式会社	東京都中央区	百万円 139,595	損害保険業	大正7年10月21日	議決権比率 51%

8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)(平成18年6月30日現在)

役職名	氏名
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	栗岡 威
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	三宅 伊智朗
取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー	志村 誠一
取締役 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー	遠藤 良夫
取締役	柄澤 康喜
取締役	スチュアート・エル・バリッツ
常任監査役	矢崎 義夫
監査役	綿村 惇
監査役	橋爪 健人

9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	17年度末 在 籍 数	17年度 採用数	17年度末	
			平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	210名	88名	38.1歳	1.6年
(男 子)	151	57	39.8	1.1
(女 子)	59	31	34.0	1.4
営業職員	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—

- (注) 1. 従業員には出向受入を含み、使用人兼取締役は含んでおりません。
2. 年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

10. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区 分	平成17年3月	平成18年3月
内 勤 職 員	626	619

(注) 平均給与月額とは平成18年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

11. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II. 会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

現在当社では個人年金保険を中心に取り扱いしており、以下の項目に重点的に取り組んでおります。

- ① お客さまのニーズにマッチした商品の提供
- ② お客さまへの適切かつ十分な説明の徹底
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 確実かつ適正な契約事務・保全事務の実施と迅速な保険金支払

(2) 資産の運用

変額個人年金保険は、資産運用の成果が死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金額などの増減につながるため、他の資産とは区別して資産の管理・運用を行う必要があります。そのため、お客さまからお預かりした保険料は原則として特別勘定にて運用しております。当社では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定をご用意しています。

一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

2. 経営方針

当社では、以下の経営方針を掲げております。

(1) お客さま第一

最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫きます

(2) コンプライアンスの徹底

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応えます

(3) イノベーション

三井住友海上グループ／メットライフのパワーを結集し、イノベーティブな発想を大切にします

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

会社案内編5ページ「平成17年度事業概況」をご参照ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成17年度は開催しておりません。

3. お客さまからのご相談

会社案内編21ページ「お客さまからのご相談の対応について」をご参照ください。

4. お客さまに対する情報提供

会社案内編22ページ「お客さまに対する情報提供」をご参照ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社案内編23ページ「商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法」をご参照ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

会社案内編24ページ「営業職員・代理店教育・研修の概略」をご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

平成17年4月には、変額年金商品「年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険(2005)」を新たに開発し販売を開始しました。

平成18年1月には、「保証金額付特別勘定終身年金特約」を新たに開発、変額年金商品「変額個人年金保険(2005)」に追加し販売を開始しました。

8. 保険商品一覧

会社案内編15-20ページ「当社販売商品の一覧」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

会社案内編25ページ「情報システムに関する状況」をご参照ください。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社ではその一環として、特に若い方々へのお金や投資に関する基礎教育活動として、いくつかの大学で講座、講演を行った他、社外セミナーでの発表を行いました。今後もこの取組みを継続し、大学以外の教育機関や社外セミナー、講演活動などにも広げていくこととしています。また、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	一 年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	—	43,526	450,662	445,513	781,071
経常利益（損失）	—	△464	△4,003	△5,946	△8,231
基礎利益（損失）	—	△491	△3,622	△1	△1,885
当期純利益（損失）	—	△944	△3,532	△2,180	△5,049
資本金及び発行済株式の総数	—	6,125 1,225株	22,445 5,713株	28,310 8,059株	28,310 8,059株
総資産	—	49,087	516,450	935,287	1,636,622
うち特別勘定資産	—	40,365	480,524	879,402	1,523,735
責任準備金残高	—	41,321	479,844	891,931	1,590,787
貸付金残高	—	—	15	62	122
有価証券残高	—	37,734	470,055	871,293	1,512,260
ソルベンシー・マージン比率	—	7,741.5%	2,281.3%	6,394.0%	11,902.5%
従業員数	—	44名	74名	134名	210名
保有契約高	—	39,280	477,469	885,688	1,591,029
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険においては保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	科 目	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,083	16,688	保険契約準備金	893,721	1,593,615
預貯金	20,083	16,688	支払備金	1,789	2,827
金銭の信託	5,398	57,487	責任準備金	891,931	1,590,787
有価証券	871,293	1,512,260	代理店借	2,609	3,784
国債	253	297	再保険借	309	2,595
その他の証券	871,039	1,511,963	その他負債	5,002	8,012
貸付金	62	122	未払法人税等	3	3
保険約款貸付	62	122	未払金	1,838	3,524
不動産及び動産	291	307	未払費用	1,051	2,022
建物	172	203	預り金	47	120
動産	118	104	仮受金	2,060	2,341
再保険貸	—	1	価格変動準備金	5	57
その他資産	34,384	42,722	負債の部合計	901,648	1,608,065
未収金	787	2,491	(資本の部)		
前払費用	18	13	資本金	28,310	28,310
未収収益	0	1	資本剰余金	11,985	11,985
預託金	186	281	資本準備金	11,985	11,985
仮払金	1,897	1,910	利益剰余金	△ 6,657	△ 11,707
保険業法第113条	31,494	38,024	当期末処理損失	6,657	11,707
繰延資産			当期純損失	2,180	5,049
繰延税金資産	3,773	7,030	株式等評価差額金	2	△ 30
			資本の部合計	33,639	28,556
資産の部合計	935,287	1,636,622	負債及び資本の部合計	935,287	1,636,622

(注記事項)

平成16年度	平成17年度
<p>1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長</p>	<p>1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69</p>

平成16年度	平成17年度
<p>官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。 (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。</p>	<p>条第4項第3号に定める方式。</p>
<p>8. 特別勘定の資産の額は879,402百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>8. 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる税引前当期純損失への影響はありません。</p>
<p>9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p>	<p>9. 特別勘定の資産の額は1,523,735百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>10. 不動産及び動産の減価償却累計額は177百万円であります。</p>	<p>10. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p>
<p>11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産は2百万円であります。</p>	<p>11. 不動産及び動産の減価償却累計額は272百万円あります。</p>
<p>12. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は55百万円あります。</p>	<p>12. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は12百万円あります。</p>
<p>13. 担保に供されている資産の額は253百万円あります。</p>	<p>13. 担保に供されている資産の額は297百万円あります。</p>
<p>14. 外貨建資産の額は5,459百万円あります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル) 外貨建負債の額は5,415百万円あります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル)</p>	<p>14. 外貨建資産の額は51,644百万円あります。 (外貨額 196百万米ドル、338百万豪ドル) 外貨建負債の額は51,029百万円あります。 (外貨額 193百万米ドル、335百万豪ドル)</p>
<p>15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は265百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は679百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>
<p>16. 繰延税金資産の総額は15,135百万円、繰延税金負債の総額は11,360百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,287百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額282百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額5百万円、未払法人事業税および未払事業所税217百万円、価格変動準備金繰入額1百万円、未払費用否認額60百万円、繰越欠損金12,281百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産11,360百万円あります。</p>	<p>16. 繰延税金資産の総額は20,761百万円、繰延税金負債の総額は13,731百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,633百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額302百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額3百万円、未払法人事業税および未払事業所税423百万円、価格変動準備金繰入額20百万円、未払費用否認額119百万円、繰越欠損金15,241百万円、株式等評価差額金17百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産13,731百万円あります。</p>
<p>17. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は63.3%であります。 その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異26.9%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.3%、受取配当金等永久に益金に算入されないものにかかる差異0.6%、住民税均等割額による差異 △0.1%であります。</p>	<p>17. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.0%であります。 その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.4%、受取配当金等永久に益金に算入されないものにかかる差異3.3%、住民税均等割額による差異 △0.0%であります。</p>
<p>18. 資本の欠損は6,657百万円あります。</p>	<p>18. 資本の欠損は11,707百万円あります。</p>
<p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 20百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 6百万円あります。</p>	<p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 13百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 16,350百万円あります。</p>

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度
		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常 損益 の 部	経常収益	445,513	781,071
	保険料等収入	402,266	555,094
	再保険収入	401,396	555,074
	資産運用収益	870	20
	利息及び配当金等収入	41,592	222,129
	預貯金利息	2	3
	有価証券利息・配当金	0	0
	貸付金利息	1	2
	金銭の信託運用益	0	1
	特別勘定資産運用益	1	1,614
	その他の経常収益	41,588	220,511
	年金特約取扱受入金	1,653	3,846
	その他の経常収益	1,652	3,787
	その他	1	59
	経常費用	451,459	789,302
	保険金等支払	23,835	56,764
	年金	7,476	12,447
	給付	22	179
	解約返戻金	4	163
	その他の返戻金	14,463	39,288
	再保険料	226	117
	責任準備金等繰入	1,641	4,568
	支払準備金繰入	413,091	699,894
	責任準備金繰入	1,005	1,037
	資産運用費用	412,086	698,856
	支払利息	2	74
為替差損	0	0	
その他の運用費用	1	1	
事業費用	1	73	
その他の経常費用	25,153	37,146	
税金	5,948	8,290	
減価償却費	1,371	1,857	
保険業法第113条繰延資産償却費	77	95	
その他の経常費用	4,499	6,337	
(保険業法第113条繰延額)	0	0	
	△16,572	△12,867	
経常損失	5,946	8,231	
特別利益	-	-	
特別損失	5	52	
不動産動産等処分損	0	-	
価格変動準備金繰入	5	52	
税法引前当期純損失	5,952	8,283	
法人税及び住民税額	3	3	
法人税等調整額	△3,775	△3,237	
当期純損失	2,180	5,049	
前期繰越損失	4,477	6,657	
前期未処理損	6,657	11,707	

(注記事項)

平成16年度	平成17年度
1. 金銭の信託運用益には、評価損が 38百万円含まれております。	1. 金銭の信託運用益には、評価益が 34百万円含まれております。
2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 41,588百万円であります。	2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 220,511百万円であります。
3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。	3. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出 1,019百万円が含まれております。
4. 1株当たりの当期純損失は、313,292円31銭であります。	4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 16,343百万円であります。
	5. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
	6. 1株当たりの当期純損失は、639,200円73銭であります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(損失)	△5,952	△8,283
減価償却費	77	95
支払備金の増加額	1,005	1,037
責任準備金等の増加額	412,086	698,856
賞与引当金の増加額	77	162
価格変動準備金の増加額	5	52
利息及び配当金収入(△)	△1,231	△9,088
有価証券関係損益	△40,360	△212,968
支払利息	0	0
再保険貸の増加額	267	△1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△11,792	△8,494
代理店借の増加額	△1,543	1,174
再保険借の増加額	295	2,285
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△2,376	2,964
小計	350,558	467,792
利息及び配当金の受取額	117	1,003
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,672	468,792
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△5,397	△50,552
有価証券の取得による支出	△386,093	△476,178
有価証券の売却・償還による収入	26,332	54,715
貸付けによる支出	△62	△118
貸付金の回収による収入	15	59
不動産及び動産の取得による支出	△180	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,387	△472,187
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,730	—
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V.現金及び現金同等物の増加額	△2,984	△3,394
VI.現金及び現金同等物期首残高	23,068	20,083
VII.現金及び現金同等物期末残高	20,083	16,688

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
現金及び預貯金	20,083	16,688

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 損失処理に関する書面

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
株 主 総 会 日	平成17年7月6日	平成18年6月30日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	6,657	11,707
損 失 処 理 額	—	—
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	—
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	—
計	6,657	11,707
次 期 繰 越 損 失	6,657	11,707

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
正常債権	63	123
合計	63	123

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,462	92,687
資本の部合計	2,142	△9,437
価格変動準備金	5	57
危険準備金	6,310	12,787
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3	△48
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	89,327
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	264	1,557
保険リスク相当額 R ₁	0	11
予定利率リスク相当額 R ₂	35	290
資産運用リスク相当額 R ₃	221	757
経営管理リスク相当額 R ₄	7	45
最低保証リスク相当額 R ₇	-	463
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,394.0%	11,902.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は貸借対照表上の「資本の部合計」から、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	876,437	40,369	1,564,487	211,468

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	250	254	4	4	—	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	—	299	297	△2	—	△2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	1	0	0	—	1	1	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	5,008	4,961	△46	—	△46
合 計	250	254	4	4	—	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	—	299	297	△2	—	△2
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	1	0	0	—	1	1	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	5,008	4,961	△46	—	△46

(注) 平成17年度末には、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ5,008百万円、△46百万円です。
 なお、時価のない有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	5,398	5,398	—	—	—	57,487	57,487	—	—	—

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	5,398	△15	52,525	34

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	5,008	4,961	△46	—	△46	

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
基 礎 利 益 A	△1	△1,885
キ ャ ピ タ ル 収 益	—	132
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	34
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	98
キ ャ ピ タ ル 費 用	16	1
金 銭 の 信 託 運 用 損	15	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	1	1
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	△16	131
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A + B	△18	△1,753
臨 時 収 益	—	—
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨 時 費 用	5,928	6,477
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	5,928	6,477
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨 時 損 益 C	△5,928	△6,477
経 常 利 益 (損 失) A + B + C	△5,946	△8,231

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

- ・ 保険業法第113条繰延額
平成16年度： 16,572百万円、平成17年度： 12,867百万円
- ・ 金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分
平成16年度： 17百万円、平成17年度： 1,580百万円
- ・ 定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額
平成17年度： △ 98百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

- ・ 定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額
平成17年度： 98百万円

11. 会計監査人の監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、計算書類等の内容について、あずさ監査法人の監査を受けております。

12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

代表取締役共同社長は、直近の事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は4,791億円であり、年度末保有契約高は1兆5,910億円となっております。なお、新契約高は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であり、年度末保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

[収支状況]

収支面では、保険料等収入は5,550億円、資産運用収益は2,221億円となり、経常収益は7,810億円となりました。

費用面では保険金等支払金567億円、責任準備金等繰入額6,998億円、事業費371億円等を計上し、また、保険業法第113条に基づく定款の規定により128億円を繰延処理したことにより、経常費用は7,893億円となりました。

以上の結果、経常損失は82億円となりました。これから、法人税及び地方税等を差し引きした当期純損失は50億円となりました。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は6,988億円であり、この結果責任準備金は1兆5,907億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てております。

[資産状況]

平成17年度末の総資産の額は1兆6,366億円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

[保有契約高]

(単位：件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	93,891	171.1	8,856	185.5	150,444	160.2	15,910	179.6
団 体 保 険	—	—	-	-	—	—	-	-
団 体 年 金 保 険	—	—	-	-	—	—	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

[新契約高]

(単位：件、億円)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	40,857	3,495	3,495	-	60,194	4,791	4,791	-
団 体 保 険	—	-	-		—	-	-	
団 体 年 金 保 険	—	-	-		—	-	-	

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(3) 年換算保険料

[保有契約]

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	－	－	－	－
個 人 年 金 保 険	70,245	184.9	131,145	186.7
合 計	70,245	184.9	131,145	186.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	41	205.3	138	336.3

[新契約]

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	－	－	－	－
個 人 年 金 保 険	29,493	92.4	57,708	195.7
合 計	29,493	92.4	57,708	195.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	19	132.9	56	291.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成16年度末	平成17年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	851,057	1,400,301
		団体年金保険	-	-
		その他共計	851,057	1,400,301
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(103,888)	(166,231)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(103,888)	(166,231)
	その他の条件付死亡	個人年金保険	(-)	(-)
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	883,963	1,585,841
		団体年金保険	-	-
		その他共計	883,963	1,585,841
	年 金	個人年金保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(127,347)	(226,741)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(127,347)	(226,741)
	そ の 他	個人年金保険	-	-
個人年金保険		1,725	5,187	
その他共計		-	-	
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他条件付入院	個人年金保険	(-)	(-)
個人年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）です。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成16年度末	平成17年度末
障 害 保 障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	-	-	
手 術 保 障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	-	-	

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成16年度末	平成17年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	-	-
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	-	-
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険		885,688	1,591,029
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	-	-
	傷 害 特 約	-	-
	災 害 入 院 特 約	-	-
	疾 病 特 約	-	-
	成 人 病 特 約	-	-
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	54,863	477,469	93,891	885,688
新 契 約	40,857	349,557	60,194	479,180
復 活	-	-	-	-
転 換 による 増 加	-	-	-	-
死 亡	669	8,499	981	13,304
支 払 満 了	-	-	-	-
金 額 の 減 少	176	724	477	1,918
転 換 による 減 少	-	-	-	-
解 約	1,222	14,607	2,767	40,074
失 効	-	-	-	-
その他の異動による減少	10	141	10	82
年 末 現 在	93,891	885,688	150,444	1,591,029
(増 加 率)	(71.1)	(85.5)	(60.2)	(79.6)
純 増 加	39,028	408,219	56,553	705,340
(増 加 率)	(△20.7)	(△6.8)	(44.9)	(72.8)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成16年度	平成17年度
個 人 保 険	-%	-%
個 人 年 金 保 険	85.5%	79.6%
団 体 保 険	-%	-%
団 体 年 金 保 険	-%	-%

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
新 契 約 平 均 保 険 金	8,555	7,960
保 有 契 約 平 均 保 険 金	9,433	10,575

(注) 当社は個人年金保険のみ取り扱っておりますので、個人年金保険の数値を記載しております。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
個 人 保 険	-	-
個 人 年 金 保 険	73.2	54.1
団 体 保 険	-	-

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
個 人 保 険	-	-
個 人 年 金 保 険	3.2	4.7
団 体 保 険	-	-

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
9.0	8.0	12.4	10.7

(注) 当社は個人年金保険のみ取り扱っておりますので、個人年金保険の数値を記載しております。

(7) 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

平成16年度	平成17年度
6.3	6.7

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成16年度末	平成17年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	1,723	2,519
	災 害 保 険 金	1	11
	高 度 障 害 保 険 金	-	-
	満 期 保 険 金	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	1,725	2,530
年 給	-	1	
付 金	-	-	
解 約 返 戻 金	64	292	
保 険 金 据 置 支 払 金	-	-	
そ の 他 共 計	1,789	2,827	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成16年度末	平成17年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	885,621 8,506 877,114	1,577,999 58,375 1,519,624
	団 体 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	そ の 他 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	小 計 (一般勘定) (特別勘定)	885,621 8,506 877,114	1,577,999 58,375 1,519,624
	危 険 準 備 金	6,310	12,787
合 計	891,931	1,590,787	
(一般勘定)	14,816	71,163	
(特別勘定)	877,114	1,519,624	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		平成16年度末	平成17年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	遺族年金支払特約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
		通貨選択型 個人年金保険	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度	—	—
2002年度	18	—
2003年度	447	—
2004年度	7,844	1.90 ～ 4.75
2005年度	50,065	0.38 ～ 4.75

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残 高	当年度末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	—	—	—	貸借対照表に注記しております。
価 格 変 動 準 備 金	5	57	52	貸借対照表に注記しております。

(6) 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定
該当ありません。

② 対象債権額国別残高
該当ありません。

(7) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	摘 要
資本金		28,310	-	-	28,310	
うち既発行 株式	普 通 株 式	7,900株	-株	-株	7,900株	
	議決権制限普通株式	159株	-株	-株	159株	
	計	8,059株	-株	-株	8,059株	
資本剰余金	(資本準備金)	11,985	-	-	11,985	-
	(その他資本剰余金)	-	-	-	-	-
	計	11,985	-	-	11,985	

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
個 人 保 険	-	-
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
個 人 年 金 保 険	401,396	555,074
(うち一時払)	401,396	555,074
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団 体 保 険	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-
そ の 他 共 計	401,396	555,074

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成17年度 合 計	平成16年度 合 計
死 亡 保 険 金	-	12,422	-	-	-	-	12,422	7,451
災 害 保 険 金	-	25	-	-	-	-	25	25
高 度 障 害 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
満 期 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	12,447	-	-	-	-	12,447	7,476

(11) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成17年度 合 計	平成16年度 合 計
-	179	-	-	-	-	179	22

(12) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成17年度 合 計	平成16年度 合 計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	163	-	-	-	-	163	4
合 計	-	163	-	-	-	-	163	4

(13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成17年度 合 計	平成16年度 合 計
-	39,288	-	-	-	-	39,288	14,463

(14) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	288	39	85	203	29.5
動 産	291	55	187	104	64.2
その他	—	—	—	—	—
合 計	580	95	272	307	46.9

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
営 業 活 動 費	21,506	31,379
営 業 管 理 費	1,168	2,646
一 般 管 理 費	2,478	3,120
合 計	25,153	37,146

(16) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
国 税	50	28
印 紙 税	9	15
登 録 免 許 税	41	—
そ の 他 の 国 税	—	13
地 方 税	1,321	1,829
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	1,314	1,818
固 定 資 産 税	2	3
事 業 所 税	4	7
合 計	1,371	1,857

(17) リース取引

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 平成17年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成18年3月31日現在の主要指標及び前期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	17,059.66円	（前期末比 +46.20%）
	TOPIX配当込み	2,009.57	（前期末比 +47.85%）
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.780%	（前期末1.330%）
外国株式市場：	MSCIコクサイ（現地通貨ベース）	4,138.153	（前期末比 +19.80%）
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.847%	（前期末4.481%）
外国為替市場：	円／米ドル	117.47円	（前期末比 +9.39%）
	円／ユーロ	142.81円	（前期末比 +2.84%）
	円／豪ドル	84.05円	（前期末比 +1.41%）

ロ. 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

ハ. 運用実績の概況

平成18年3月末における一般勘定資産残高は1,170 億円となり、前年度末比で576億円の増加となりました。うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より461億円増加し、残高は516億円となっております。また、平成17年度の資産運用収益は1,618百万円、資産運用費用は74百万円となりました。

② ポートフォリオの推移
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,623	28.0	10,265	8.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	5,398	9.1	57,487	49.1
有 価 証 券	254	0.4	298	0.3
公 社 債	253	0.4	297	0.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	62	0.1	122	0.1
不 動 産	172	0.3	203	0.2
繰 延 税 金 資 産	3,773	6.4	7,030	6.0
そ の 他	33,054	55.7	41,595	35.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,340	100.0	117,003	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,459	9.2	51,644	44.1

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△1,820	△6,357
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	5,398	52,088
有 価 証 券	153	44
公 社 債	153	44
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	47	59
不 動 産	98	30
繰 延 税 金 資 産	3,773	3,256
そ の 他	12,846	8,541
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	20,498	57,663
う ち 外 貨 建 資 産	5,459	46,184

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.38	4.69
公 社 債	0.78	0.72
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.25	2.14
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.00	1.76
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	14,081	12,533
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	444	32,903
公 社 債	199	285
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	32	78
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	120	195
一 般 勘 定 計	37,242	87,794
うち 海 外 投 融 資	-	-

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2	3
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	1,614
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	4	1,618

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	1	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	73
合 計	2	74

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	1	2
公 社 債 利 息	1	2
株 式 配 当 金	-	-
外 国 証 券 利 息 配 当 金	-	-
貸 付 金 利 息	0	1
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	2	3

(7) 有価証券売却益明細表

該当ありません。

(8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表
該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高
該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	253	99.5	297	99.5
地 方 債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
うち公社・公団債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.5	1	0.5
合 計	254	100.0	298	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末							平成17年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計
国 債	-	-	253	-	-	-	253	-	99	198	-	-	-	297
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	/	/	/	/	/	-	-	/	/	/	/	/	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1
合 計	-	-	253	-	-	1	254	-	99	198	-	-	1	298

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成16年度末	平成17年度末
公 社 債	0.66%	0.63%
外 国 公 社 債	-	-

(15) 業種別株式保有明細表
該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末残高	平成17年度末残高
保 険 約 款 貸 付	62	122
契 約 者 貸 付	62	122
保 険 料 振 替 貸 付	-	-
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	-	-
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	-	-
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	-	-
合 計	62	122

(17) 貸付金残存期間別残高
該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳
該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳
該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳
該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳
該当ありません。

(23) 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
平成 16 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	74	122	-	24	172	45	20.9
	動 産	113	58	0	53	118	131	52.6
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	188	181	0	77	291	177	37.8
平成 17 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	172	70	-	39	203	85	29.5
	動 産	118	41	-	55	104	187	64.2
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	291	111	-	95	307	272	46.9

(注) 当期減少額のうち、減損損失によるものではありません。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
不 動 産 残 高	172	203
営 業 用	172	203
賃 貸 用	-	-
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	-	-

(24) 不動産動産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

該当ありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

当社は一般貸付を行っておりません。

(31) その他の資産明細表

該当ありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	5,398	△15	52,525	34

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	250	254	4	4	-	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	-	299	297	△2	-	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46
合 計	250	254	4	4	-	5,308	5,260	△48	0	△48
公 社 債	249	253	3	3	-	299	297	△2	-	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46

(注) 平成17年度末には、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ5,008百万円、△46百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
金 銭 の 信 託	5,398	5,398	-	-	-	57,487	57,487	-	-	-

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	5,398	△15	52,525	34

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	5,008	4,961	△46	-	△46

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)
該当ありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

会社案内編12ページ「リスク管理の体制」をご参照ください。

2. コンプライアンスの体制

会社案内編13ページ「コンプライアンスの体制」をご参照ください。

3. 個人データ保護について

会社案内編14ページ「個人データの保護」をご参照ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	879,402	1,523,735
団体年金保険	—	—
特別勘定計	879,402	1,523,735

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスとは、特別勘定資産の1単位(ユニット)当たりの価額をいいます。
特別勘定資産の評価を反映して毎日計算されます。

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
日本株式 アクティブA (01001)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	203.86	142.83
日本株式 インデックスA (01002)	TOPIX株価指数に連動した投資成果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉えます。徹底したリスクとコスト両面からのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	187.47	130.18
日本株式 アクティブB (01003)	日本国内の比較的規模の小さい企業を投資対象とします。革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等を持つ成長性のある企業をボトムアップにより選別し、妥当と判断される株価水準で投資します。	平成14年10月1日	234.31	164.08
日本株式・ インデックス型 (01004)	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年10月1日	181.07	125.42
日本株式・ アクティブ2型 (01005)	日本の株式に幅広く投資し、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行ないます。経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、投資戦略の策定を行い、組入れ銘柄の選定はダイナミックGARPの考え方と企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ)結果をもとに行なうことを基本とします。また、ベンチマーク(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果を目指します。	平成14年10月1日	212.68	132.76
日本株式・ アクティブ1型 (01006)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	204.83	142.44

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
日本株式 インデックス1型 (01007)	日本の株式市場を代表する、幅広い株式で構成されたTOPIX（東証株価指数）に連動した投資効果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉え、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	187.39	129.45
日本株式 アクティブ1型 (01008)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	202.08	140.91
日本株式 アクティブ2型 (01009)	上場株式ならびに店頭登録株式の中から、PER・PBRなどの指標や株価水準から、割安と判断され、かつ今後株価の上昇が期待される銘柄に投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	217.94	138.87
日本株式A (01010)	日本の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトム・アップの手法で投資価値が高いと判断される銘柄に投資し、中長期的にベンチマークを上回る運用を目指します。	平成14年11月1日	192.85	122.83
日本株式B (01011)	日経平均株価（日経225）に採用されている全銘柄の株式を原則として組入れることにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年11月1日	183.51	128.11
日本株式C (01012)	東証株価指数に採用されている銘柄に投資し、東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。原則として東証株価指数全銘柄の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄を組入れます。	平成14年11月1日	194.72	135.60
日本株式(A) (01013)	東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指し、日本の株式市場の成長を捉え、収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	189.26	131.27
日本株式 インデックスA型 (01014)	日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成15年7月1日	100.00	100.00
日本株式 インデックスT型 (01015)	TOPIX（東証株価指数 配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。	平成15年7月1日	175.73	121.04
日本株式 アクティブA型 (01016)	個別企業の「リサーチ」をベースに銘柄選択を行い、日本の株式の中でも中長期的な収益成長が期待できる企業を中心に投資を行います。中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。	平成15年7月1日	156.39	102.62
日本株式 アクティブB型 (01017)	日本の上場および店頭登録株式を主要投資対象として、TOPIX（東証株価指数）を運用上のベンチマークとします。ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、当社独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。	平成15年7月1日	100.00	100.00
外国株式 インデックスA (03001)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。徹底したリスク、コストのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	167.09	134.51

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
外国株式型 (03002)	GARP(Growth at Reasonable Price)の考え方により、成長性の高い銘柄に適切な株価水準で投資します。業種・国別・個別銘柄のすべてにおいて、幅広く国際分散投資を行います。	平成14年10月1日	170.13	119.67
外国株式 インデックス1型 (03003)	世界の株式市場を代表する幅広い株式で構成されたMSCIコクサイ指数(円ベース)に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	158.05	126.96
外国株式 アクティブ1型 (03004)	日本を含む世界各国の主要株式市場に分散投資することにより、中長期的な運用成果を目指します。成長性が高いと判断された産業セクターの中から、グローバルな視点で調査・分析の上、個別銘柄を選別します。	平成14年10月1日	165.65	120.48
外国株式A (03005)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、外国株式インデックスマザーファンドへ投資することで、日本を除く世界各国の株式(預託証券を含む)に投資します。為替ヘッジは行いません。	平成14年11月1日	150.96	122.24
外国株式(A) (03006)	日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	150.86	121.97
外国株式 インデックスA型 (03007)	世界を代表する幅広い銘柄で構成されたMSCIコクサイ指数に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長をとらえます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	141.53	113.26
外国株式 アクティブA型 (03008)	日本を除く世界各国の主要株式市場に分散投資することにより中長期的な運用成果を目指します。グローバルな視点で調査・分析等を行った上で、個別銘柄を選択します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	134.89	110.92
ジャンナス外国株式ストラ テジック (03009)	主に、現在の企業価値が割安と判断され、かつ今後長期的な成長が見込まれる米国企業の株式に投資することで、ファンド資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	112.76	-
ジャンナス外国株式トゥエ ンティ (03010)	主に、企業の成長性に注目して選択した20から30銘柄の米国株式に投資することで、長期的なファンド資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	112.10	-
外国債券 インデックスA (04001)	シティグループ世界国債指数(除く日本)に連動するインデックス運用を行います。債券への投資にあたっては、同指数に採用されている銘柄を中心に、幅広く分散投資を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	114.14	108.70
外国債券型 (04002)	外国債券を中心とした投資を通じ、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円ベース、為替ヘッジなし)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	116.15	111.56
外国債券 インデックス1型 (04003)	日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果を目標として、中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	115.45	109.81

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
外国債券 アクティブ1型 (04004)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	117.03	112.24
外国債券 アクティブ2型 (04005)	主として米ドル建ての信用力の高い短期証券への投資で安定した収益を確保し、加えて為替変動の局面を戦略的に利用して、信託財産の中長期的な成長を目指します。	平成14年10月1日	85.55	83.51
米ドル建MMF (04006)	高い格付を有するコマーシャルペーパー、銀行引受手形預託証券、米政府（または、その機関）の発行した証券、短期証券に投資します。	平成14年11月1日	94.72	85.85
外国債券(A) (04007)	日本を除く世界の主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	114.93	110.28
外国債券A (04008)	投資成果をシティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。	平成15年4月1日	108.86	103.80
外国債券 アクティブ3型 (04009)	世界主要先進国の国債、政府機関債等（原則としてA格以上のもの）に分散投資し、リスク分散を図った上で、長期的に安定した収益の確保と資産の成長を目指します。	平成15年7月1日	105.53	100.40
外国債券 インデックスT型 (04010)	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	107.23	101.61
外国債券 アクティブA型 (04011)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス（日本を除く・円換算）を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	110.12	105.58
ジャナス外国債券フレッ クス (04012)	主に、米国で取引されている債券等に投資し、金利収入と証券価格の上昇から構成される総合利回りの最大化を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	102.06	-
ジャナス外国債券ハイ ールド (04013)	主に、米国で取引されている非投資適格債券等に投資し、高い金利収入と証券価格の上昇を追求することにより、長期的なファンド資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	106.71	-
シティセレクト70 (05001)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に高いリスクを取り、長期的な値上り益を獲得するために、株式への投資に重点を置きつつ、債券へも投資します。	平成14年10月1日	139.05	114.42
シティセレクト50 (05002)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に中程度のリスクを取り、株式と債券の資産配分のバランスを重視して値上り益を目指します。	平成14年10月1日	119.33	104.67
シティセレクト30 (05003)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に低いリスクを取り、債券への投資に重点を置きつつ、株式へも投資することにより、債券からの利息収入を中心に長期的な値上り益を追求します。	平成14年10月1日	111.17	103.68

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
バランス型 (05004)	日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、資産の長期的な安定成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	130.43	113.78
GWバランス 2 (05006)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券比率をやや高めて安定した利息収入の確保を目指す一方、株式投資による長期的な元本の成長も図ります。	平成14年10月1日	126.74	113.55
GWバランス 3 (05007)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券と株式にほぼ均等に配分することで、債券からの利息収入の確保と株式による元本の成長を目指します。	平成14年10月1日	135.49	117.34
GWバランス 4 (05008)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。株式比率をやや高めて長期的な元本の成長を目指す一方、債券からの安定した利息収入の確保も図ります。	平成14年10月1日	160.18	130.29
GWバランス 5 (05009)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。主に株式へ投資して長期的な元本の成長を目指す一方、一部を債券にも投資して収益の安定化も図ります。	平成14年10月1日	161.41	126.02
GWバランス 6 (05010)	日本を含む世界の株式に分散投資。株式のみに投資し、長期的な元本の成長を積極的に目指します。	平成14年10月1日	167.35	126.00
バランス(A) (05011)	日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資し、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ、安定した収益の確保を目指します。なお、基本ポートフォリオは国内債券40%、国内株式35%、外国株式15%、外国債券5%、短期資金5%で基準配分します。	平成14年10月1日	131.40	113.30
バランス型30 (05012)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	100.00
バランス型50 (05013)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	100.00
バランス型30 (05015)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	114.69	104.13
バランス型50 (05016)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	125.78	107.93

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
国内重視 バランス型30 (05017)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成15年7月1日	114.01	104.24
国内重視 バランス型45 (05018)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	123.27	107.23
国内重視 バランス型60 (05019)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年7月1日	133.14	110.33
国際分散 バランス型30 (05020)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	116.75	105.37
国際分散 バランス型45 (05021)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	123.96	107.76
国際分散 バランス型60 (05022)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	131.27	109.99
バランス30 (05023)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月1日	115.61	105.06
バランス50 (05024)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月1日	126.33	108.36
国内重視 バランス30 (05025)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成15年8月4日	114.98	105.15
国内重視 バランス40 (05026)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券45%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年8月4日	118.39	105.13

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
国内重視 バランス50 (05027)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年8月4日	125.61	108.36
グローバル バランス30 (05028)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月4日	115.48	105.00
グローバル バランス40 (05029)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券30%を基本とします。	平成15年8月4日	121.40	107.18
グローバル バランス50 (05030)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月4日	127.73	109.58
バランス30型 (05031)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式20%、キャッシュを含む日本債券40%、外国株式10%、外国債券30%を基本とします。	平成15年9月16日	118.30	104.85
バランス50型 (05032)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式30%、キャッシュを含む日本債券25%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年9月16日	130.75	107.27
バランス70型 (05033)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式40%、キャッシュを含む日本債券10%、外国株式30%、外国債券20%を基本とします。	平成15年9月16日	145.38	110.39
国内重視バランス30 (05034)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年2月25日	111.37	101.73
国内重視バランス60 (05035)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成16年2月25日	124.40	102.94
国際分散バランス30 (05036)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券30%を基本とします。	平成16年2月25日	111.78	102.01

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
国際分散バランス60 (05037)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成16年2月25日	123.09	103.04
国内重視 バランス30 (05038)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月1日	112.67	103.08
国内重視 バランス50 (05039)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成16年7月1日	121.18	103.33
国際分散 バランス30 (05040)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年7月1日	113.89	103.60
国際分散 バランス50 (05041)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年7月1日	121.78	104.45
バランス1型 (05042)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年7月1日	121.50	104.15
国内重視 バランス型30 (05043)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月20日	112.15	102.57
国内重視 バランス型50 (05044)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成16年7月20日	120.41	103.89
国際分散 バランス型30 (05045)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年7月20日	113.02	102.86
国際分散 バランス型50 (05046)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式30%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月20日	119.79	104.09

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
国内重視 バランス30 (05047)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年11月26日	112.00	102.39
国内重視 バランス50 (05048)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成16年11月26日	120.80	103.29
国際分散 バランス30 (05049)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年11月26日	113.07	102.86
国際分散 バランス50 (05050)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年11月26日	120.49	103.66
バランス25 (05051)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成17年4月1日	106.91	-
バランス37.5 (05052)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%を基本とします。	平成17年4月1日	110.36	-
バランス50 (05053)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成17年4月1日	114.70	-
バランスA(25) (05054)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成17年4月25日	109.06	-
バランスB(37.5) (05055)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%を基本とします。	平成17年4月25日	113.78	-
バランスC(50) (05056)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成17年4月25日	117.60	-

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
ジヤナス・バランス (05057)	主に、米国で取引されている株式や債券にバランスよく投資し、ファンド資産の長期的成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	110.66	-
バランス25 (05058)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成17年8月22日	105.45	-
バランス37.5 (05059)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%を基本とします。	平成17年8月22日	108.34	-
バランス50 (05060)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成17年8月22日	111.30	-
バランス25 (05061)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成17年9月1日	104.52	-
バランス37.5 (05062)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%を基本とします。	平成17年9月1日	107.45	-
バランス50 (05063)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成17年9月1日	109.62	-
バランス25 (05064)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成18年2月13日	100.44	-
バランス37.5 (05065)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%を基本とします。	平成18年2月13日	100.95	-
バランス50 (05066)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成18年2月13日	101.34	-
マネーA (06001)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	92.61	94.77

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成17年度末	平成16年度末
短期資金型 (06002)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	93.28	95.17
短期資金1型 (06003)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	93.40	95.25
マネー・オープン (06004)	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成14年11月1日	92.71	94.82
マネー (06005)	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	92.24	94.43
短期資金A型 (06007)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	100.00	100.00
マネー型 (06008)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	94.25	96.31
マネー型 (06009)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	94.28	96.34
マネー (06010)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月1日	94.45	96.51
マネー型 (06011)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月4日	95.17	97.24
マネー型 (06012)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年2月25日	95.63	97.70
マネー型 (06013)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年7月1日	96.33	98.43
マネー型 (06014)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年7月20日	96.55	98.65
マネー (06015)	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成16年11月26日	97.51	99.62
ジャンナス米国不動産投信 (07001)	主に、米国で発行されたREIT(不動産投資信託)に投資し、投資資産の成長と配当収入の組合せによる総合利回りの最大化を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成17年7月1日	114.31	-

3. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位： 件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	92,740	878,902	139,442	1,519,746

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,460	0.4	6,423	0.4
有 価 証 券	871,038	99.0	1,511,961	99.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	871,038	99.0	1,511,961	99.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,904	0.6	5,349	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	879,402	100.0	1,523,735	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,228	9,084
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	41,094	211,433
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	25	7
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	710	0
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	41,588	220,511

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	871,038	40,384	1,511,961	211,433

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。